

金融経済月報（2003 年 10 月）

2003 年 10 月 14 日

日 本 銀 行

本稿は、10 月 9 日、10 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

■ 基本的見解 （注 1） ■

わが国経済をみると、輸出環境が好転し、企業の業況感も改善するなど、緩やかな景気回復への基盤が整いつつある。

最終需要面をみると、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。また、個人消費は弱めの動きを続けている。一方、設備投資は緩やかに回復しており、純輸出もこのところ幾分増加しつつある。

以上の最終需要動向のもとで、鉱工業生産はなお横這い圏内ながら、企業収益は緩やかな増加基調を続け、企業の業況感も改善している。この間、雇用者数は下げ止まっているほか、賃金の下落にも徐々に歯止めがかかってきている。ただし、失業率が振れを伴いつつも高い水準にあるなど、家計の雇用・所得環境は、なお総じて厳しい状況にある。

今後の経済情勢を考えると、まず海外経済については、米国および東アジアを中心に、比較的しっかりとした景気回復が続くと考えられる。そうしたもとで、輸出の増加が続き、鉱工業生産も緩やかな増加に転じていく可能性が高い。

国内需要については、公共投資が減少傾向をたどると見込まれるほか、個人消費も、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、当面、弱めの動きを続ける可能性が高い。一方、設備投資は、収益改善にもかかわらず投資を大幅に抑制してきた製造業大企業を中心に、回復傾向がより明確化していくと予想される。

（注 1）本「基本的見解」は、10 月 9 日、10 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済の回復を背景に、輸出や生産が増加することを通じて、次第に前向きの循環が働き始めると考えられる。ただし、企業の過剰債務圧縮や人件費抑制など構造的な調整圧力も根強いことを踏まえると、国内需要の自律的な回復力が高まるにはなお時間がかかるとみられる。また、輸出環境の先行きについては、米国の雇用面に引き続き弱さがみられることや、為替相場がドル安・円高方向で不安定な動きとなっていることなど、引き続き不透明感が存在している。

物価面をみると、輸入物価は、夏まで原油価格を中心に国際商品市況が上昇基調で推移してきたことの影響から、下げ止まっている。そうしたもとで、国内企業物価も、たばこ税引き上げの影響もあって、横這い圏内の動きとなっている。この間、企業向けサービス価格については、前年比－1%強の下落が続いている。一方、消費者物価は、4月の医療費自己負担引き上げや7月のたばこ税引き上げなど特殊要因がかなり影響して、前年比下落幅が縮小してきており、8月の前年比は－0.1%となった。

今後の物価情勢を考えると、輸入物価は、為替が円高方向に動いたことなどから、再び下落に向かうと予想される。ただし、国内企業物価については、輸入物価からの波及に多少のタイムラグがあることや、機械類の下落幅が縮小していることなどから、当面、横這い圏内で推移する可能性が高い。消費者物価については、米価格の上昇など特殊要因により、今後前年比で一時的に下げ止まる可能性も考えられるが、マクロの需給バランスが徐々に改善しつつもなおかなり緩和した状況のもとで、基調的には緩やかな下落が続けると予想される。

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、9月中は概ね29兆円台で推移したが、9月末日は一層潤沢な資金供給を行った結果、34.6兆円となった。

こうしたもとで、オーバーナイト物金利は、9月末日における一時的な上昇を除けば、引き続きゼロ%近辺で推移した。ターム物金利も、短期国債金利が9月中旬から下旬にかけて上昇したが、総じてみると落ち着いた地合いが続いている。この間、ユーロ円金利先物レートは、9月中は期先物を中心にやや高めの水準で推移したが、足許にかけては徐々に低下している。

長期国債流通利回りは、先行きのわが国経済に対する見方が改善するなかで、中間期末要因などからやや振れの大きな展開となったが、足許では、投資家の押し目買いなどから幾分低下し、1.3%前後で推移している。こうした中、民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは、総じてみると横這い圏内で推移した。

株価は、9月中旬にかけて、海外投資家の本邦株式投資の継続などから大幅に上昇した後、9月末にかけては、高値警戒感が強まる中、急速な円高が嫌気されて反落した。もっとも、その後は、米国株価の反発などを受けて持ち直し、最近では日経平均株価は10千円台半ばで推移している。

円の対ドル相場は、海外投資家による対内株式投資が継続する中、G7を前後した介入警戒

感の後退から大幅上昇し、最近では 109～110 円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対して貸出を増加させようとする一方で信用力の低い先に対しては慎重な貸出姿勢を維持しているが、条件設定などの面で貸出姿勢を幾分緩和する動きも窺われている。この間、企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業等ではなお厳しい状況にあるが、幾分改善している。社債、CP など市場を通じた企業の資金調達環境をみると、長期金利の上昇を眺めて社債発行市場で引き続き様子見姿勢が窺われるが、発行スプレッドは安定的に推移しており、高格付け企業を中心に総じて良好な状況に大きな変化はみられていない。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、キャッシュ・フローが設備投資を上回る状況が続いていることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向をたどっている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比 2 % 前後の減少となっている。CP の発行残高は、前年を上回って推移している。社債の発行残高は、前年並みの水準となっている。

この間、企業の資金繰り判断は、中小企業等ではなお厳しい状況にあるが、幾分改善している。

マネタリーベースは、前年比 2 割程度の伸びを続けている。マネーサプライは、前年比 2 % 程度となっている。

企業の資金調達コストは、長期金利の上昇を受けて社債発行金利が幾分上昇しているものの、全体としてきわめて低い水準で推移している。

以上を踏まえて、金融面の動きを総合的に判断すると、金融市場ではきわめて緩和的な状況が維持されている。この間、長期金利は先月と比べ幾分低い水準にある。また、株価は先月とほぼ同じ水準にある。マネーサプライやマネタリーベースは、経済活動との対比でみれば高めの伸びを維持している。企業金融面では、CP・社債の発行環境は高格付け企業を中心に総じて良好な状況に大きな変化はみられていない。もっとも、信用力の低い企業を中心に資金調達環境は総じて厳しいという基本的な状況に大きな変化はない。このため、金融資本市場の動向や金融機関行動、企業金融の状況については、引き続き十分注意してみていく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は減少している（図表3）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、引き続き減少傾向にある。また、工事進捗を反映する公共工事出来高も、減少傾向をたどっている。先行きの公共投資についても、2003年度の公共事業関係予算が削減されていることから、減少が続くと見込まれる。

実質輸出は（図表4（1）、5）、4～6月まで横這い圏内で推移した後、7～8月は4～6月対比で小幅の増加となっている。7～8月の動きを地域別にみると（図表5（1））、米国向けは、自動車関連や消費財を中心に減少した。一方、東アジア向けは、中国向けが増加を続ける中、新型コロナウイルス（SARS）の影響などにより4～6月に減少したNIEs向けも、はっきりと回復した。財別にみると（図表5（2））、自動車関連は、米国における現地在庫の調整や日系メーカーによる現地生産強化の動きを背景に、減少を続けた（図表6（3））。一方、半導体製造装置を含む資本財・部品や、電子部品等の情報関連が、世界的なIT関連需要の回復などを反映して、東アジア向けを中心に伸びを高めた（図表6（1）、図表7）。

実質輸入は（図表4（1）、8）、4～6月に小幅増加した後、7～8月は4～6月対比で小幅減少し、均してみれば横這い圏内の動きとなっている。財別にみると（図表8（2））、素原料（原油）については、4～6月は原発停止に起因する火力発電用の調達から高水準で推移したが、7～8月は原発が再稼働したことなどから減少

した。この間、情報関連、資本財・部品（除く航空機）は、中国をはじめ東アジアとの国際分業の進展といった構造的な要因もあって、増加基調が続いている。

純輸出（実質輸出－実質輸入）の動きを表す実質貿易収支は（図表4（2））^{（注2）}、以上のような輸出入の動きを反映して、このところ幾分増加している。この間、名目貿易・サービス収支は、海外旅行の落ち込みによる旅行収支・輸送収支の赤字幅縮小などから、本年前半は増加したが、足もとはそうした動きが一段落してきている。

先行きの輸出を展望すると、海外経済については（図表9-1（2））、米国および東アジアを中心に、比較的しっかりとした景気回復が続くと考えられる。実際、米国では、大型減税などの政策効果もあって、個人消費が堅調に推移しているほか、情報関連投資も増加している（図表9-2（2））。また、東アジア経済でも、SARS流行の終息や上記の米国経済の動きを受けて、再び成長軌道に戻りつつある。

以上を踏まえると、輸出は、海外経済の回復を背景に、今後増加を続ける可能性が高い。ただし、輸出環境の先行きについては、米国の雇用面に引き続き弱さがみられるほか、9月下旬以降やや急速にドル安・円高が進み（図表9-1（1））、為替相場の動向が不安定化しているなど、引き続き不透明感が存在している。

この間、先行きの輸入については、後述するように国内生産が徐々に増加するとみられる中で、東アジアからの情報関連や資本財・部品を中心に、緩やかな増勢をたどると予想される。

（注2）図表4（2）に記載されている実質貿易収支は、厳密にはGDPベースの純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

設備投資は、緩やかに回復している。機械投資の同時指標と考えられる資本財出荷（除く輸送機械）は（図表 10-1(1)）^{（注3）}、振れを均してみれば、横這いないし微増のトレンド上で推移している。また、設備投資の先行指標の一つである機械受注（船舶・電力を除く民需）をみても（図表 10-2(1)）、引き続き緩やかな増加基調にある。ただし、もう一つの先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、横這いの動きが続いている（図表 10-2(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、緩やかな増加基調にある。9月短観の事業計画で経常利益をみると（図表 11）、製造業は2年連続で前年比2桁の増益となる計画にある^{（注4）}。一方、非製造業についても、製造業に比べて緩やかではあるが、収益の改善が続く計画となっている。このように企業収益の改善基調が続くもとで、企業の業況感も（図表 12）、製造業大企業で2000年12月調査以来のプラスへと改善したほか、中小企業でも、製造業、非製造業ともに緩やかな改善がみられている。この間、企業金融をみると（図表 13）、資金繰りや金融機関の貸出態度に対する企業の判断は、中小企業も含めて、幾分改善してきている。ただし、水準としては、中小企業でなお厳しい状態が続いている。

以上を踏まえて先行きの設備投資を展望すると、収益改善にもかかわらず投資を大幅に抑制してきた製造業大企業を中心に、回復傾向がより明確化していくと予想される。実際、9月短観で設備投資計画をみると（図表 14）、製造業

大企業は、昨年来の収益回復が続く中で、これまで投資がかなり抑制されていたこともあって、2003年度は前年比2桁増の計画となっている。また、非製造業大企業でも、下げ止まる計画となっている。中小企業については、この時期における過去の平均並みであり、力強さはないが総じて底固い計画になっている。ただし、企業の設備過剰感は、徐々に後退してきているとはいえ、根強く残存している（図表 10-1(2)）。これに加えて、企業の中期的な期待成長率がなお低いと考えられることなどを踏まえると、キャッシュ・フロー対比でみればなお慎重な投資姿勢が続く可能性が高い。

個人消費は、弱めの動きを続けている。各種の消費関連指標は、7～8月は、冷夏の影響もあって4～6月対比で減少となったものが多いが、8月単月では、7月の大幅な落ち込みをかなりの程度取り戻す動きがみられた（図表 15-1、15-2）。個別にみると、9月の乗用車の新車登録台数は、普通乗用車を中心に、底固い動きとなっている。8月の家電販売額（NEBA統計、実質ベース）は、デジタル家電（デジタルカメラ、薄型テレビ、DVD）が好調であったことに加え、7月に落ち込んだエアコン、冷蔵庫も回復したため、全体としてかなりの増加となった。この間、全国百貨店売上高は、食料品や夏物衣料が総じて低調であったが、ブランド品など一部の身の回り品が好調であったため、7～8月を合わせて小幅の減少にとどまった。一方、全国スーパー売上高は、冷夏の影響が飲料や夏物衣料に鮮明に現われ、7～8月はやや大幅な

（注 3）ここで資本財出荷から除いている輸送機械のうち、トラックについては、10月からの排ガス規制強化を受けて、活発な買い替え需要が続いている。

（注 4）なお、9月短観における製造業大企業の事業計画では、2003年度下期の為替相場が117.53円/ドルと想定されており、9月下旬以降のドル安・円高の動きは基本的に織り込まれていない。ただし、最近における110円前後の為替相場を前提にしても、増益自体は十分に維持されるとみられる。

減少となった。コンビニエンス・ストア売上高も、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要の反動に加えて、飲料等が冷夏の影響を受けたため、7～8月は低調な動きとなった。サービス消費では、外食産業売上高が、やはり冷夏の影響から客足が鈍り、7月、8月とかなり減少した。他方で、旅行取扱額は、春以降大きく落ち込んでいたが、SARS流行の終息を受けて、7月には回復の動きがみられた。

これら財、サービスの各種売上指標を合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると（図表 15-3）^{（注5）}、8月単月では小幅上昇したものの、均してみれば、このところ弱さがやや目立っている。財のみについて生産者段階で総括的に捉えた消費財総供給も（図表 15-4）、4～6月まではごく緩やかな増加を続けていたが、7～8月は落ち込んでいる。

この間、消費者コンフィデンスを示す指標は（図表 16）、春先までは総じて悪化傾向にあったが、株価が堅調に推移していることもあって、このところ持ち直している。

今後の個人消費については、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくい中で、弱めの動きを続ける可能性が高い。

住宅投資は引き続き低調に推移している。新設住宅着工戸数は（図表 17(1)）、6月は一時的な要因から増加したが^{（注6）}、7月、8月はその反動から減少となった。先行きの住宅投資も、

家計の雇用・所得面を含め、特段の押し上げ材料が見当たらないことから、低調な状態が続くとみられる。

鉱工業生産は（図表 18(1)）、なお横這い圏内の動きを続けている。8月は小幅の減少となったが、これには、冷夏の影響からエアコンや飲料缶の生産が減少したことや、一般機械における一時的な振れなどが影響している。その一方で、デジタル家電など需要の好調な製品については、これまで生産面で制約要因となっていた電子部品等の品不足が次第に解消されてきている。

この間、在庫は（図表 18(1)、20）、低水準横這い圏内の動きとなっている。すなわち、企業が慎重な生産スタンスを維持してきたことから、在庫面での調整圧力はほとんど蓄積されていない。

そうしたもとで、先行きの鉱工業生産は、輸出の増加を主因に緩やかな増加に転じていく可能性が高い^{（注7）}。企業からの聞き取り調査でも、基本的には慎重な生産姿勢を維持する中にあって、電子部品を中心に幾分受注の手応えも感じられつつあるようであり、生産はほどなく緩やかな増加に転じるとの見方が強まってきている。

雇用・所得環境をみると、有効求人倍率や新規求人数は、緩やかな改善傾向を続けている（図表 22-1(2)）。また、毎月勤労統計の常用労働者数は引き続き減少しているが、足もとの前年

（注 5）販売統計合成指数とは、各種売上指標（一部サービス消費を含む）を加重和した指数である。個々の販売指標がまちまちの動きを示すことが多いため、それらを全体として評価する際の参考にする目的で作成している。作成方法は図表 15-3 の注 1 を参照。

（注 6）現行住宅ローン減税の適用を受けるためには、年末末までに入居することが条件となっており、工期を考えると夏頃までに着工する必要がある。また、シックハウス規制を強化した改正建築基準法が7月1日着工分から適用されたため、それに伴う建築コスト増加を回避する駆け込み着工が何月か6月に発生した模様である。

（注 7）ちなみに、8月までの生産実績に9月の生産予測指数を伸び率で単純につなぐと、7～9月の生産は前期比+1.1%と計算される。また、10月の生産予測指数は、9月対比+1.4%となっている。

比マイナス幅は幾分縮小した（図表 22-2(2)）。カバレッジの広い労働力調査の雇用者数についても、8月単月では前年比マイナスながら、振れを均してみれば、前年比ゼロ%近傍で推移している（図表 22-2(1)）。この間、賃金の低下にも歯止めがかかってきている（図表 21）。さらに、9月短観でみた企業の雇用過剰感も（図表 23）、緩やかながらも後退してきている。ただし、雇用や賃金が増加に転じる兆候は乏しく、失業率が振れを伴いつつも高い水準にあることなどを踏まえると、家計の雇用・所得環境は、なお総じて厳しい状況にある。

いくつかの指標について具体的にみると、まず1人当り名目賃金については（図表 21(2)）、所定外給与が前年比小幅のプラスを続けており、所定内給与も下げ止まりつつある。企業収益の改善を背景に、賞与の減少にも歯止めがかかりつつある。この点を特別給与でみると、昨年冬季まではかなりの減少となっていたが、本年夏季（6～8月、ただし8月は速報値）は前年比ゼロ%近傍までマイナス幅が縮小している。

この間、完全失業率は（図表 22-1(1)）、8月単月では低下したが、就業者数も同時に減少しているといった変則的な動きからみて、一時的な振れである可能性が高い。そうした振れを均してみれば、完全失業率は引き続き高い水準で推移している。非自発的離職者数も（図表 22-1(3)）、同様に高止まっている。

先行きの雇用・所得については、生産活動が増加基調を取り戻し、企業収益の改善が続けば、その好影響がより明確に及んでいくと考えられる。しかし、生産が当面は緩やかな増加にとど

まると予想されるほか、マクロの労働需給が緩んでいるもとで、企業は、パートやアウトソーシングの活用を含めて、引き続き人件費抑制に取り組みやすい環境にある。このため、当面、雇用者所得の目立った改善は期待しにくい。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 25(2)）、春先の原油価格急落を反映していったん下落したが、その後、原油価格を中心に国際商品市況が夏まで上昇基調で推移してきたことを受けて（図表 25(1)、(3)）、8月は下げ止まっている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 26）^{（注8）}、上記輸入物価の下落局面では下落幅がいったん拡大した。もっとも最近では、輸入物価下落の影響が減衰する中で、たばこ税引き上げ（7月）が押し上げに作用したほか、機械類の下落幅もやや縮小している。このため、8月の国内企業物価は横這い圏内の動きとなっている。

企業向けサービス価格（国内需給要因、以下同じ）を前年比でみると（図表 27）、月々の振れはみられるが、引き続き-1%強の下落となっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）を前年比でみると（図表 28）、医療費自己負担やたばこ税の引き上げ（それぞれ4月、7月）といった特殊要因がかなり影響して、前年比下落幅が縮小してきており、7月に前年比-0.2%となった後、8月は同-0.1%となった。

この間、地価の動向を都道府県地価調査でみ

（注 8）「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

ると（図表 31）、商業地、住宅地ともに下落が続いている。地域別にみると、東京圏をはじめ三大都市圏の商業地は下落幅が縮小傾向にある一方、地方圏では商業地、住宅地ともに下落幅がむしろ拡大している。

今後の物価情勢を考えると、輸入物価は、為替が円高方向に動いたことなどから、再び下落に向かうと予想される。一方、国内の需給環境を9月短観でみると（図表 30）、全体としてかなり緩和した状態が続いているが、方向としてはごく緩やかな改善傾向にある。企業の製商品・サービス需給判断も、製造業を中心に緩やかな改善が続いており、設備判断と雇用判断の加重平均からも、国内経済の稼働水準が幾分高まってきていることがうかがわれる。企業の販売価格判断をみても、製造業、非製造業ともに、下落圧力はなお強いが、方向としては幾分和らいできている。

以上の情勢を踏まえて、国内企業物価の当面の動きを展望すると、輸入物価の下落が多少のタイムラグを伴いつつ影響してくるとみられる一方、機械類の下落幅が縮小しつつある中で、冷夏の影響から米の価格が上昇する可能性もある。これら強弱両要因を受けて、国内企業物価は、当面、横這い圏内で推移する可能性が高い。

消費者物価の先行きを展望すると、まず企業の低価格戦略については、当面、強弱いずれの方向にも、大きく変化する可能性は小さいと考えられる。こうした状況下、消費者物価は、米価格の上昇など特殊要因により、今後前年比で一時的に下げ止まる可能性も考えられるが、マクロの需給バランスが徐々に改善しつつもなおかなり緩和した状況のもとで、基調的には、緩やかな下落が続けると予想される。

3. 金融

（1）金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、9月中は概ね 29 兆円台で推移したが、9月末日は一層潤沢な資金供給を行った結果、34.6 兆円となった（図表 34）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 32(1)）、9月末日における一時的な上昇を除けば、引き続きゼロ%近辺で推移した。また、ターム物金利も（図表 33(1)）、短期国債金利が9月中旬から下旬にかけて上昇したが、総じてみると落ち着いた地合いが続いている。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 33(2)）は、9月中は期先物を中心にやや高めの水準で推移したが、足許にかけては徐々に低下している。

国債市場では、先行きのわが国経済に対する見方が改善するなかで、長期国債の流通利回り（10 年新発債、図表 32(2)）は、中間期末要因などからやや振れの大きな展開となったが、足許では、投資家の押し目買いなどから幾分低下し、1.3%前後で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 36、37）、銀行債において、比較的高い流動性を背景に、投資家の損益確定売りの対象となったことから振れを伴いつつも、総じてみると横這い圏内で推移した。

株価は（図表 38）、9月中旬にかけて、海外投資家の本邦株式投資の継続などから大幅に上昇した後、9月末にかけては、高値警戒感が強まる中、急速な円高が嫌気されて反落した。もともと、その後は、米国株価の反発などを受けて持ち直し、最近では日経平均株価は 10 千円台半ばで推移している。

為替相場をみると（図表39）、円の対ドル相場は、海外投資家による対内株式投資が継続する中、G7を前後してわが国通貨当局による介入警戒感が後退したことから大幅上昇し、最近では109～110円台で推移している。

（2）量的金融指標と企業金融

マネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金）は、日銀当座預金の増加を主因に、前年比2割程度の伸びを続けている（7月＋20.4%→8月＋20.5%→9月＋20.9%、図表40）。

マネーサプライ（M2＋CD）は、前年比2%程度となっている（7月＋1.8%→8月＋2.0%→9月＋1.8%、図表41）。先行き10～12月は、民間の資金需要に大きな変化がみられない中で、引き続き「＋2%前後」で推移する見通し。

これらの対名目GDP比率をみると、マネタリーベース、マネーサプライとも上昇傾向にある。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対して貸出を増加させようとする一方で信用力の低い先に対しては慎重な貸出姿勢を維持しているが、条件設定などの面で貸出姿勢を幾分緩和する動きも窺われている。この間、企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業等ではなお厳しい状況にあるが、幾分改善している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境をみると、長期金利の上昇を眺めて社債発行市場で引き続き様子見姿勢が窺われるが、発行スプレッドは安定的に推移しており、高格付け企業を中心に総じて良好な状況に大きな変化はみられていない。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンス

が維持されている中で、キャッシュ・フローが設備投資を上回る状況が続いていることなどから、民間の資金需要は引き続き減少傾向をたどっている。

こうした中で、民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後^{（注9）}）は、前年比2%前後の減少となっている（7月－2.2%→8月－2.0%→9月－1.9%、図表42）。CPの発行残高は、前年を上回って推移している（図表44）。社債の発行残高は、前年並みの水準となっている。

企業の資金調達コストは、長期金利の上昇を受けて社債発行金利が幾分上昇しているものの、全体としてきわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横這い圏内の動きとなっている（図表46）。長期プライムレートは、10月10日に0.20%引き下げられ、1.65%となった。資本市場では、CPの発行金利は、引き続き低水準にある。社債の発行金利は、このところ幾分上昇している。

この間、企業の資金繰り判断は、中小企業等ではなお厳しい状況にあるが、幾分改善している。

企業倒産件数は、8月は1,266件、前年比－19.8%となった（図表47）。

以上を踏まえて、金融面の動きを総合的に判断すると、金融市場ではきわめて緩和的な状況が維持されている。この間、長期金利は先月と比べ幾分低い水準にある。また、株価は先月とほぼ同じ水準にある。マネーサプライやマネタリーベースは、経済活動との対比でみれば高めの伸びを維持している。企業金融面では、CP・

（注9）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

社債の発行環境は高格付け企業を中心に総じて良好な状況に大きな変化はみられていない。もっとも、信用力の低い企業を中心に資金調達環境は総じて厳しいという基本的な状況に大きな変

化はない。このため、金融資本市場の動向や金融機関行動、企業金融の状況については、引き続き十分注意してみていく必要がある。

(図表 1-1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2003/1-3月	4-6月	7-9月	2003/6月	7月	8月	9月
消費水準指数 (全世帯)	-0.7	0.9	n. a.	5.1	-5.5	4.4	n. a.
全国百貨店売上高	-0.3	-1.6	n. a.	1.8	-1.7	0.2	n. a.
全国スーパー売上高	-0.7	-1.4	n. a.	-0.8	-3.6	1.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 335>	< 306>	< 314>	< 303>	< 310>	< 309>	< 322>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	4.5	3.7	n. a.	-0.9	-7.8	16.1	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-3.4	-17.9	n. a.	0.9	10.0	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 115>	< 120>	<n. a. >	< 127>	< 116>	< 106>	<n. a. >
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	5.8	3.4	n. a.	2.4	-3.1	-4.3	n. a.
製造業	5.4	8.6	n. a.	-0.8	-6.8	-5.7	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	5.1	1.3	n. a.	4.6	-0.5	-2.9	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-2.2	4.0	n. a.	0.5	-7.9	8.1	n. a.
鉱工業	-4.9	0.3	n. a.	39.2	-18.9	-0.3	n. a.
非製造業	-0.3	3.0	n. a.	-3.9	-6.6	9.9	n. a.
公共工事請負金額	-3.1	-5.6	n. a.	5.0	4.6	-7.2	n. a.
実質輸出	-0.8	-0.2	n. a.	-3.2	2.0	2.4	n. a.
実質輸入	0.2	1.9	n. a.	1.9	-1.2	-2.1	n. a.
生産	0.3	-0.7	n. a.	-1.3	0.5	p -0.5	n. a.
出荷	0.5	0.2	n. a.	-0.5	-1.0	p 0.5	n. a.
在庫	-1.5	-0.6	n. a.	-0.9	1.3	p -1.0	n. a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<99.9>	<98.1>	<n. a. >	<98.1>	<99.3>	<p 99.9>	<n. a. >
実質GDP	0.6	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.6	0.1	n. a.	0.8	-1.5	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2003/1-3月	4-6月	7-9月	2003/6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.60>	<0.61>	<n. a. >	<0.61>	<0.62>	<0.63>	<n. a. >
完全失業率 <季調済、%>	<5.4>	<5.4>	<n. a. >	<5.3>	<5.3>	<5.1>	<n. a. >
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	6.5	4.7	n. a.	4.4	4.3	p 3.3	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.1	0.3	n. a.	0.5	0.1	-0.3	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.6	-0.6	n. a.	-0.6	-0.6	p -0.4	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.7	1.1	n. a.	2.5	-1.9	p -2.0	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	-0.9 <0.0>	-1.0 <-0.3>	n. a. <n. a. >	-1.1 <-0.6>	-0.7 <-0.4>	p -0.6 <p 0.0>	n. a. <n. a. >
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.7 <-0.1>	-0.4 <0.1>	n. a. <n. a. >	-0.4 <0.0>	-0.2 <0.1>	-0.1 <0.1>	n. a. <n. a. >
企業向けサービス価格 (国内需給要因) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.9 <-0.2>	-1.2 <-0.5>	n. a. <n. a. >	-1.2 <-0.6>	-1.3 <-0.3>	-1.1 <-0.2>	n. a. <n. a. >
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平 残)	1.9	1.6	1.8	1.8	1.8	2.0	1.8
取引停止処分件数	-21.7	-15.4	n. a.	-14.0	-31.9	-27.6	n. a.

(注) 1. p は速報値。

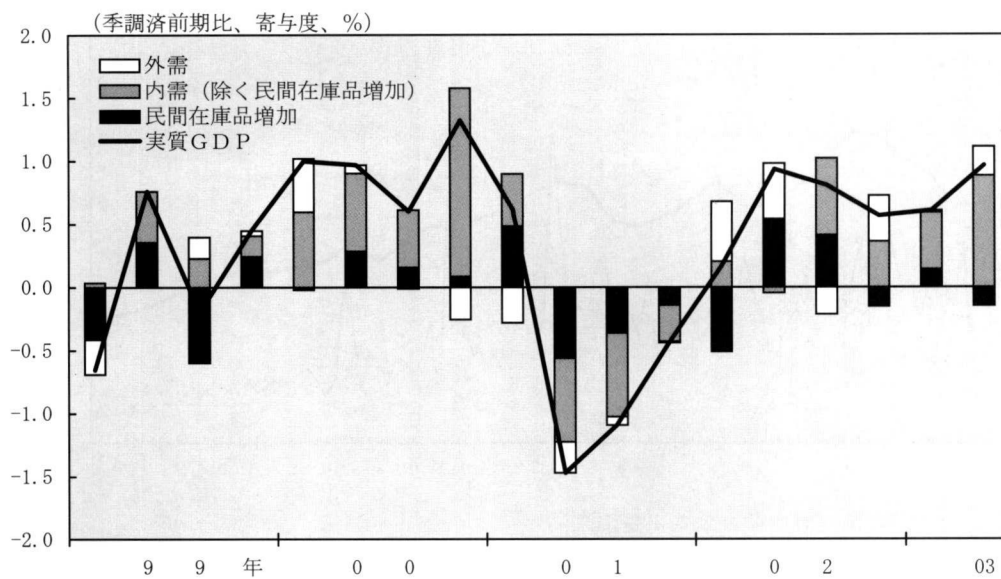
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

（図表 2）

実質GDPの推移

（1）実質GDPの前期比



（注）1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。

（2）需要項目別の動向

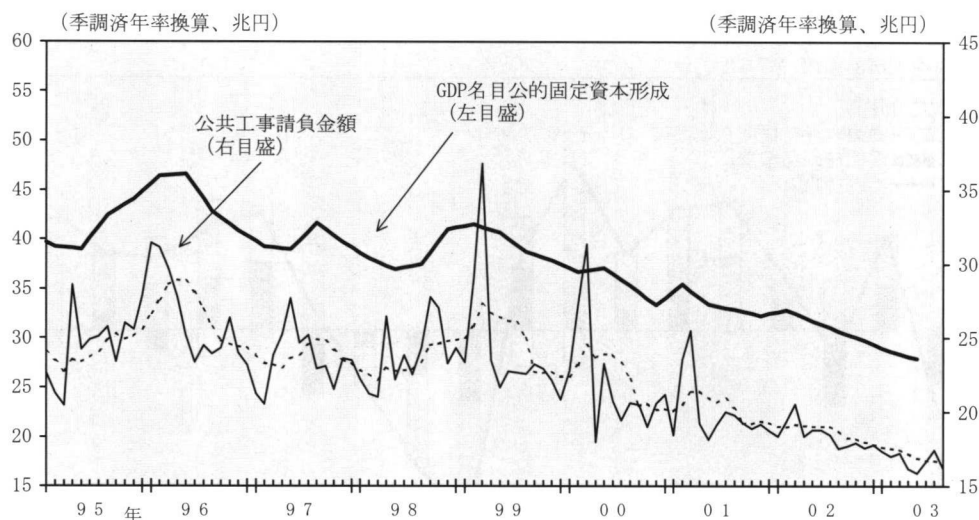
（季調済前期比％、（ ）内は寄与度％）

	2002年			2003年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実 質 G D P	0.9	0.8	0.6	0.6	1.0
国 内 需 要	0.5	1.0	0.2	0.6	0.8
民間最終消費支出	0.2	0.7	0.0	0.4	0.4
民間企業設備	-0.2	1.9	3.5	2.5	4.7
民 間 住 宅	-0.4	-0.1	-0.8	-1.0	-0.3
民間在庫品増加	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)
公 的 需 要	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	-0.5
公的固定資本形成	-2.6	-2.8	-2.5	-3.2	-1.9
純 輸 出	(0.4)	(-0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.2)
輸 出	6.9	0.1	4.3	0.6	0.8
輸 入	3.6	2.6	1.4	0.6	-1.6
名 目 G D P	-0.4	0.3	-0.5	0.0	0.3

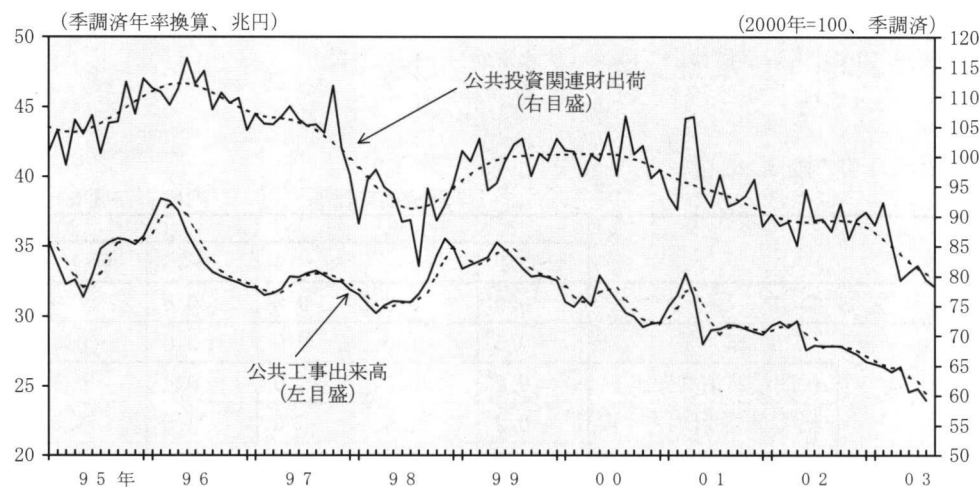
（資料） 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



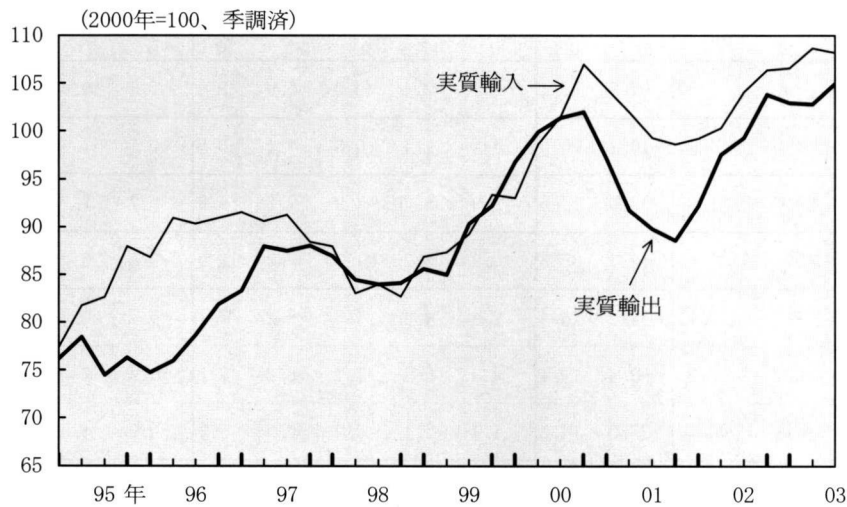
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

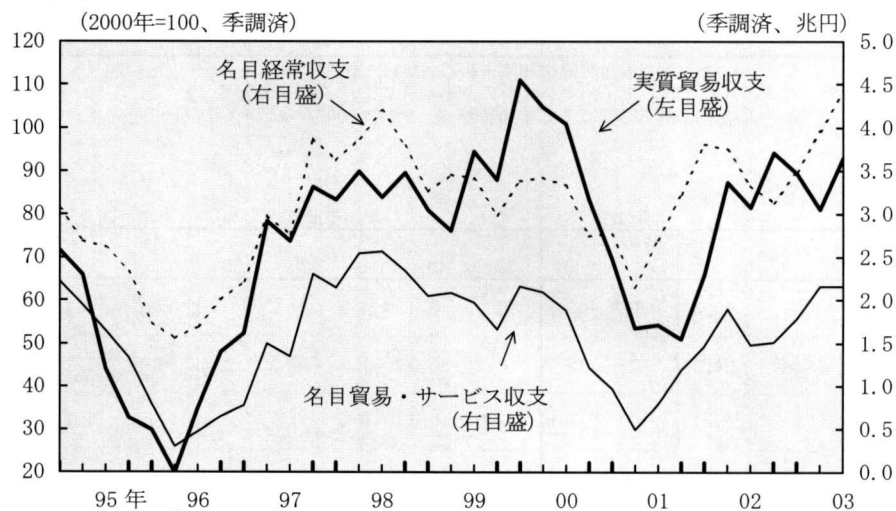
（図表 4）

輸 出 入

（1）実質輸出入



（2）対外収支



- （注） 1. 実質輸出（入）は、通関輸出（入）金額を輸出（入）物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出（入）の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7～8月の値。
3. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。名目経常収支および名目貿易・サービス収支の
2003/3Qは7～8月の四半期換算値。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 5)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002 2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
米国	<28.5>	-7.7	1.4	-0.1	3.4	-9.9	0.9	-3.4	-7.2	-0.6	-0.6
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	4.8	1.4	6.3	0.1	-0.8	-0.5	-1.6	-0.0
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	3.8	3.4	7.9	-2.5	5.9	-1.7	2.7	6.4
中国	<9.6>	12.4	35.5	10.2	3.3	21.7	0.7	7.0	-3.6	3.2	9.3
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	2.4	4.4	4.5	-5.2	7.1	-0.5	2.5	6.9
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	4.3	6.2	7.7	-8.2	7.5	0.9	5.3	2.2
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	2.4	2.1	4.9	-6.3	8.3	-0.9	1.6	12.8
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	1.1	1.0	2.1	0.2	1.9	-2.3	2.6	1.4
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	8.0	4.0	0.2	2.5	5.1	-4.0	4.1	1.1
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.2	2.1	-3.2	2.0	2.4

(注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002 2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	0.9	-2.4	4.3	0.2	-0.8	-5.6	2.4	-0.2
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	0.1	5.0	-1.3	-5.3	-3.2	-1.8	-4.1	1.2
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	1.0	10.6	0.4	0.9	-4.6	-5.1	-4.1	4.9
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	6.0	3.0	-3.9	3.0	8.2	-3.7	4.8	8.6
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	3.8	5.2	1.9	1.5	4.8	-0.8	3.9	0.8
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.2	2.1	-3.2	2.0	2.4

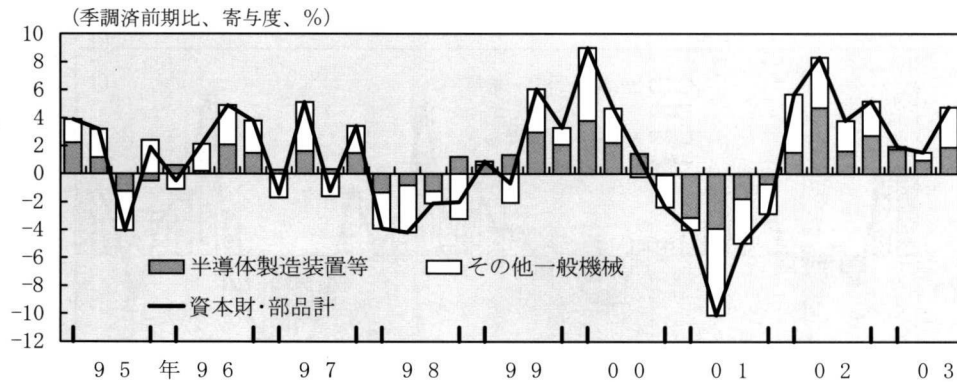
(注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

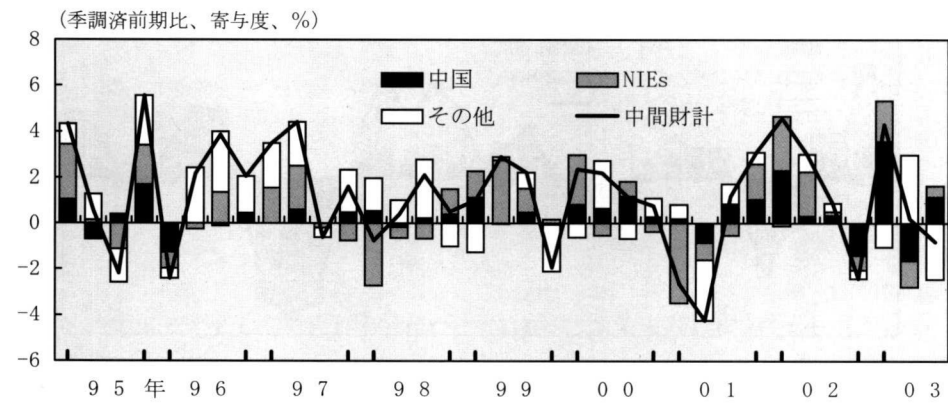
（図表 6）

財別輸出の動向

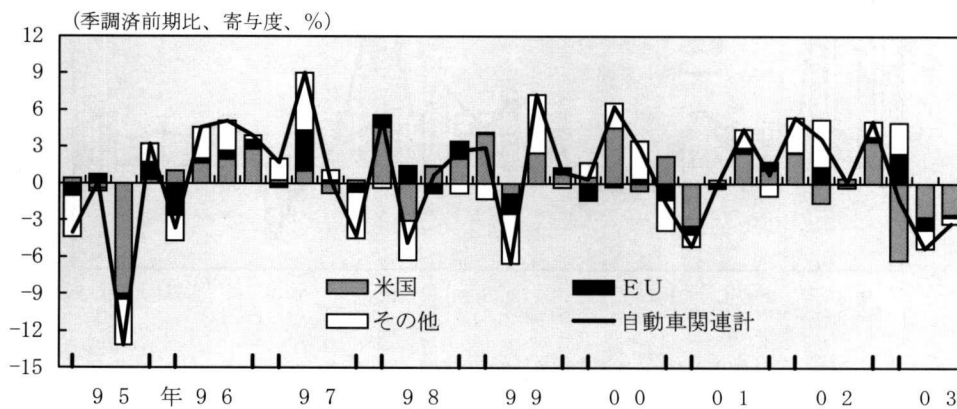
（1）資本財・部品（実質、財別）



（2）中間財（実質、地域別）



（3）自動車関連（実質、地域別）



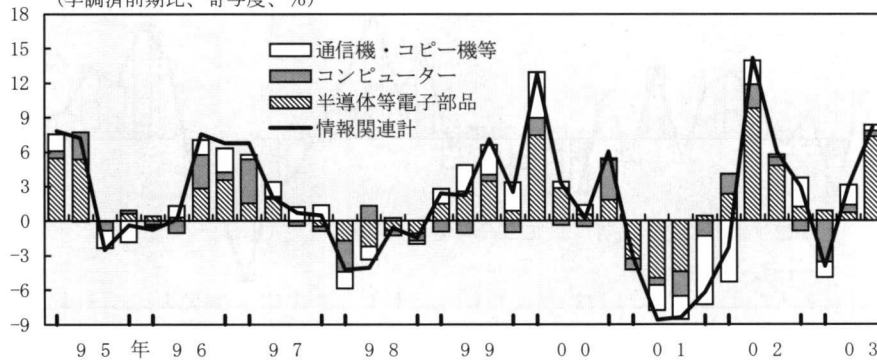
（注）各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7～8月の4～6月対比。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

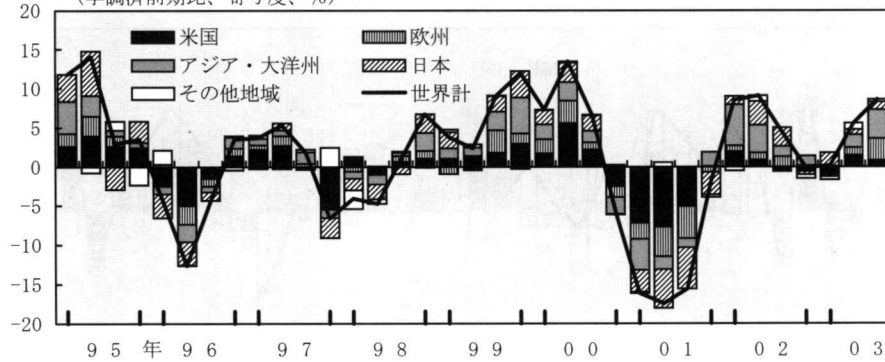
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



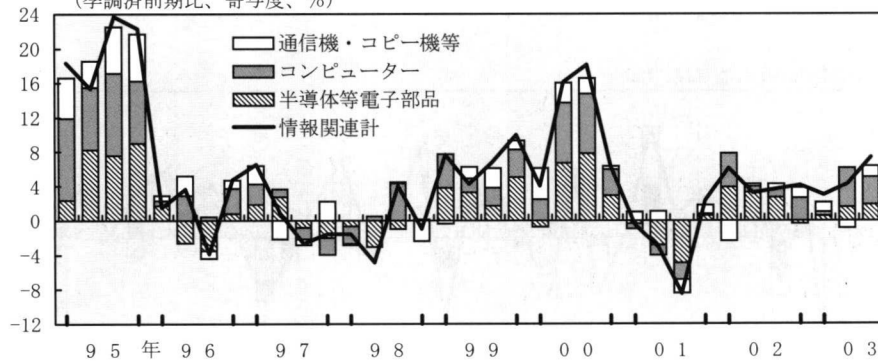
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/3Qは、7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

(図表 8)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	1.6	-4.5	-2.8	5.1	-2.0	-2.1	2.1	-5.0
EU	<13.0>	6.1	2.3	5.7	1.5	-1.6	2.5	0.2	-0.9	-3.4	4.4
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	3.6	5.7	0.7	4.3	3.1	1.6	1.8	-0.1
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.9	8.3	3.9	5.3	3.4	3.7	0.9	-0.4
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	2.5	2.1	-2.0	2.4	6.1	0.7	5.1	0.6
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	3.7	2.8	-0.0	3.8	2.4	2.8	1.7	-4.8
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	2.1	-0.2	-2.8	0.6	9.5	-0.5	7.9	5.9
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	4.3	5.3	-1.4	4.5	0.1	-0.7	0.5	-0.3
タイ	<3.1>	10.4	7.6	4.7	5.0	-1.5	2.5	2.9	-0.7	2.1	1.3
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.2	1.9	-0.4	1.9	-1.2	-2.1

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 6月	7	8
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	6.0	4.0	4.0	-0.8	-3.7	-4.0	-2.5	-3.0
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	4.4	-0.1	1.0	-0.4	0.2	4.5	-2.5	-1.0
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.4	-0.6	-1.4	3.8	-7.0
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	0.9	5.5	-3.8	3.5	2.6	4.3	0.4	-2.8
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.7	4.1	3.0	4.2	7.4	3.7	2.4	4.1
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	6.2	1.4	-2.2	12.3	-2.4	-1.2	2.8	-8.0
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	4.1	5.3	0.3	5.1	-1.6	-1.6	-0.9	-3.8
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.2	1.9	-0.4	1.9	-1.2	-2.1

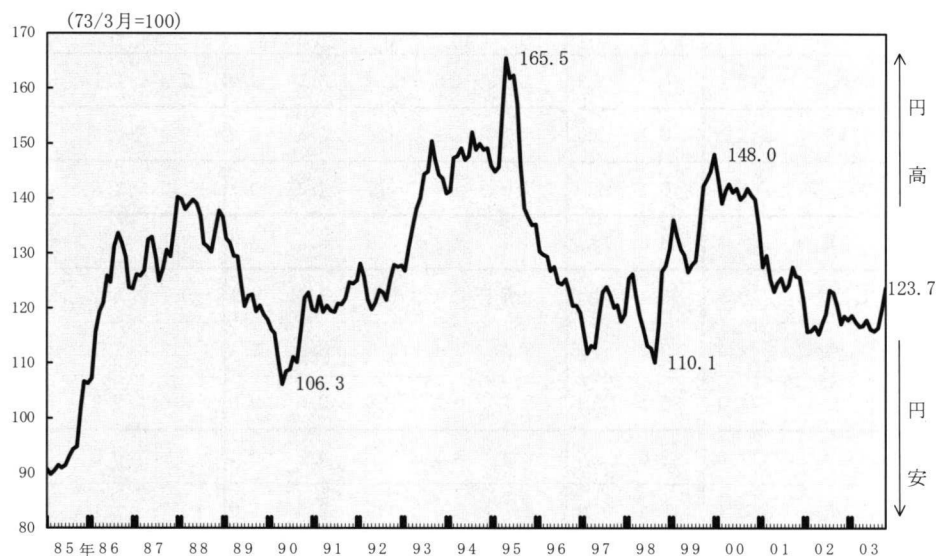
(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 9-1)

輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近10月は9日の値。
 2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

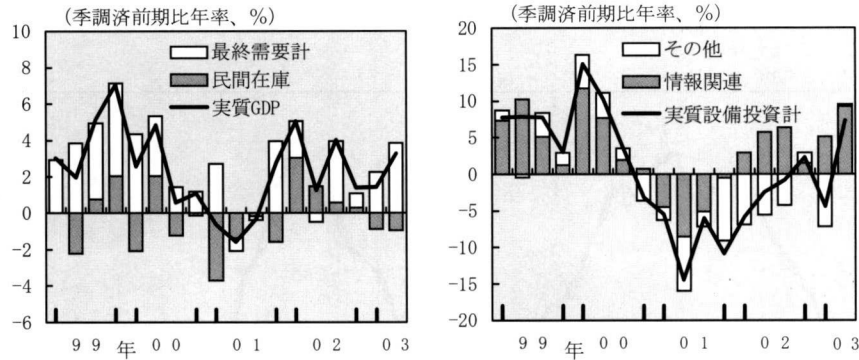
		2000年	2001年	2002年	2002年 3Q	4Q	2003年 1Q	2Q
米 国		3.8	0.3	2.4	4.0	1.4	1.4	3.3
	E U	3.6	1.6	1.0	1.1	0.5	0.2	0.2
欧 州	ド イ ツ	2.9	0.8	0.2	0.6	-0.2	-1.0	-0.2
	フ ラ ン ス	4.2	2.1	1.3	0.8	-0.9	0.3	-1.3
	英 国	3.8	2.1	1.7	2.8	2.1	0.7	2.4
東 ア ジ ア	中 国	8.0	7.3	8.0	8.1	8.1	9.9	6.7
	N 韓 国	9.3	3.1	6.3	5.8	6.8	3.7	1.9
	I 台 湾	5.9	-2.2	3.6	5.2	4.5	3.5	-0.1
	E 香 港	10.2	0.5	2.3	3.4	5.1	4.5	-0.5
	s シンガポール	9.4	-2.4	2.2	3.8	3.0	1.7	-4.2
ア 4	A タ イ	4.6	1.9	5.3	5.8	6.2	6.7	5.8
	E インドネシア	4.9	3.4	3.7	4.3	3.8	3.5	3.8
	A マレーシア	8.5	0.3	4.1	5.8	5.4	4.6	4.4
	N フィリピン	6.0	3.0	4.4	3.8	5.8	4.5	3.2

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 9-2)

輸出を取り巻く環境（2）

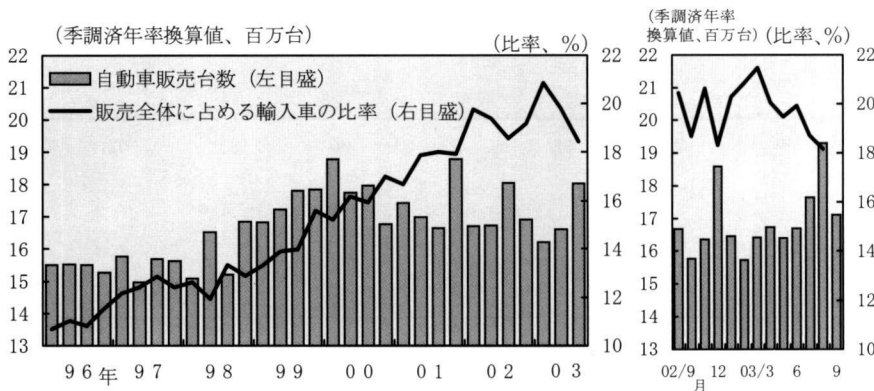
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



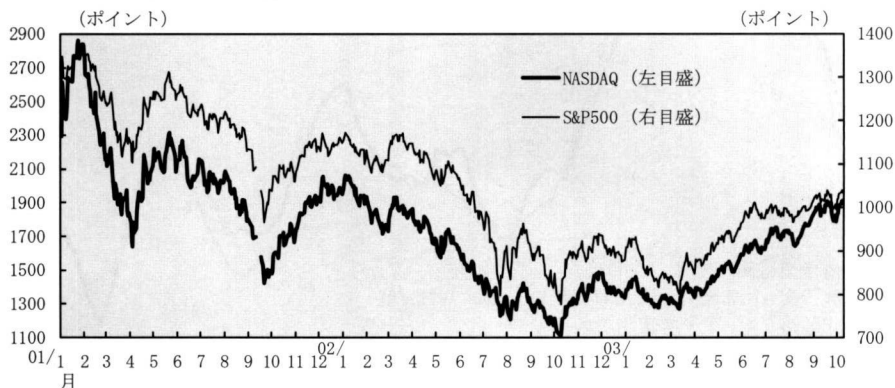
(3) 米国の自動車販売

<四半期>

<月次>



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)



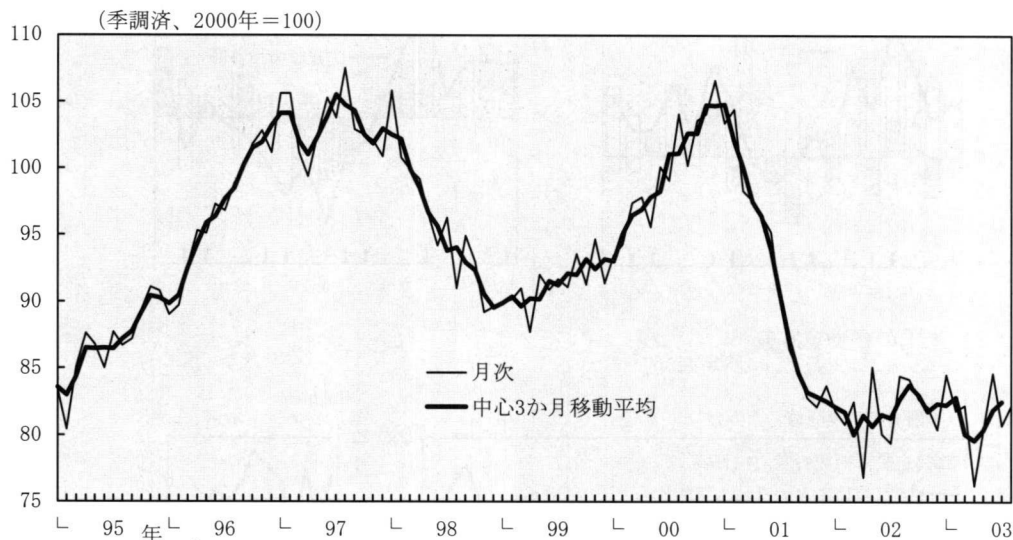
- (注) 1. (3) の自動車販売台数の9月は、大型トラックを除く業界速報値1,671万台(季調済年率)に2002年の大型トラック平均販売台数40万台を加えて算出した値。また、輸入車比率の2003/3Qは、7~8月の平均値。
2. (4) の直近は、10月9日の値。

(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",
"Sales, production, imports, exports, and inventories, in units",
Reuters News Service, Bloomberg

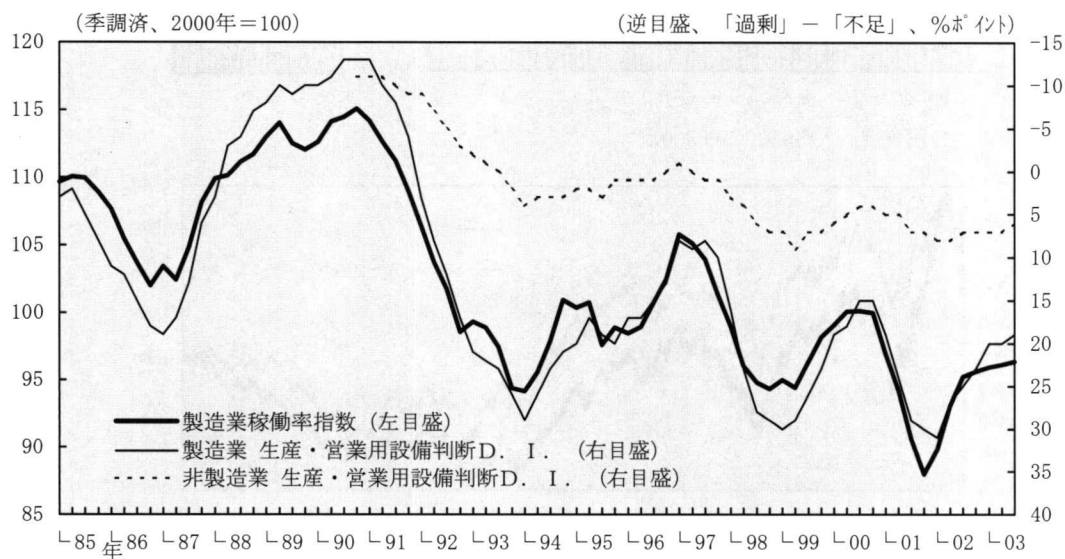
(図表10-1)

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.



(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

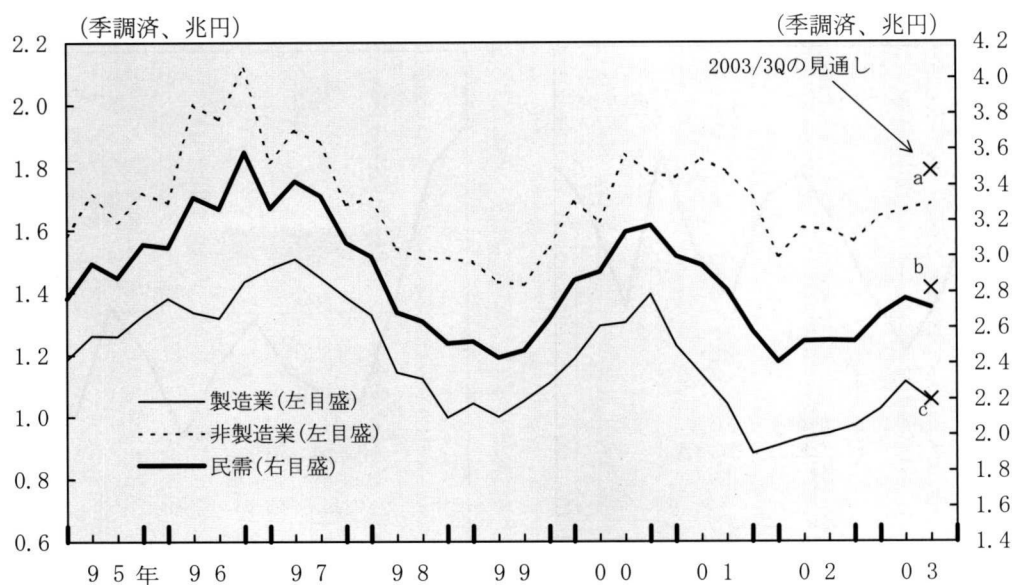
2. 製造業稼働率指数の2003/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

（図表 10－2）

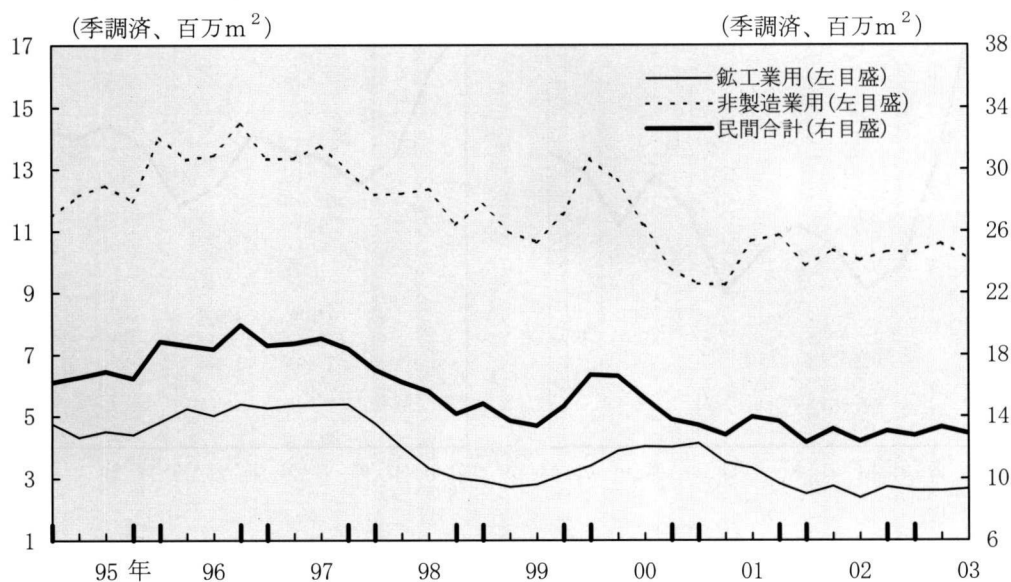
設備投資関連指標（2）

（1）機械受注



- （注）1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/3Qは7～8月の計数を四半期換算。

（2）建築着工床面積（非居住用）

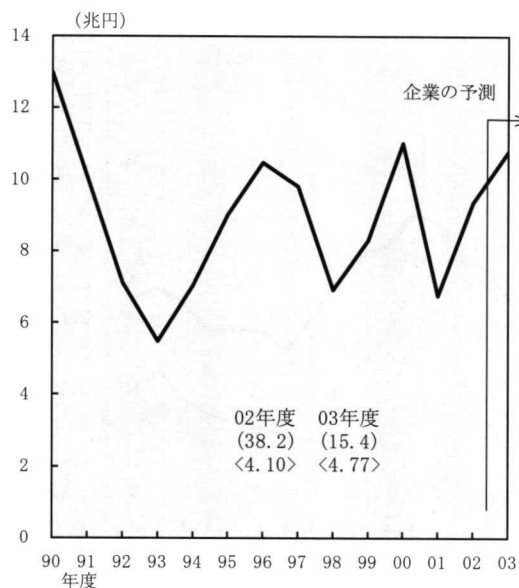


- （注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/3Qは7～8月の計数を四半期換算。
 （資料）内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

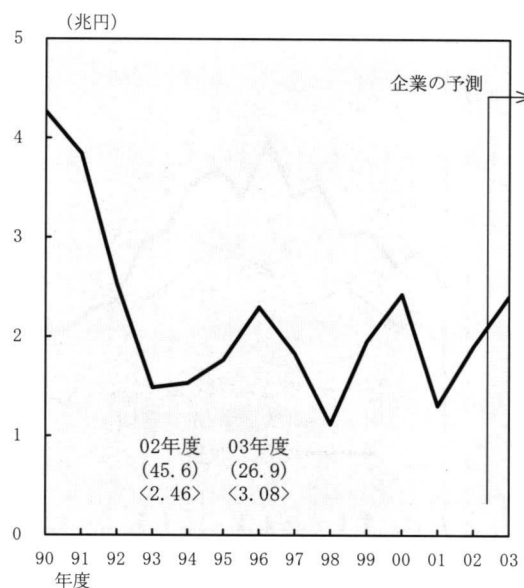
(図表 1 1)

経常利益

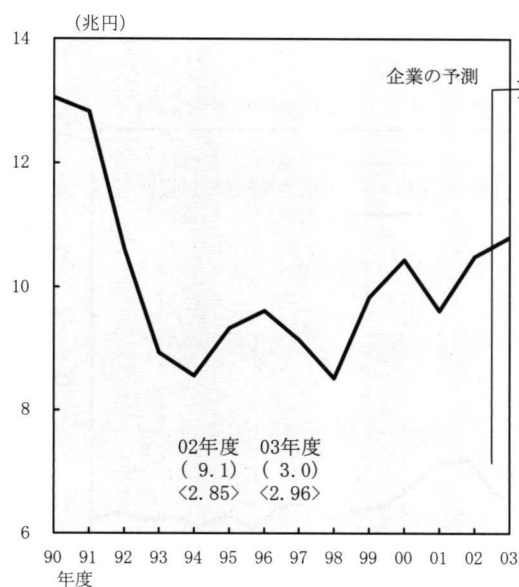
(1) 製造業大企業



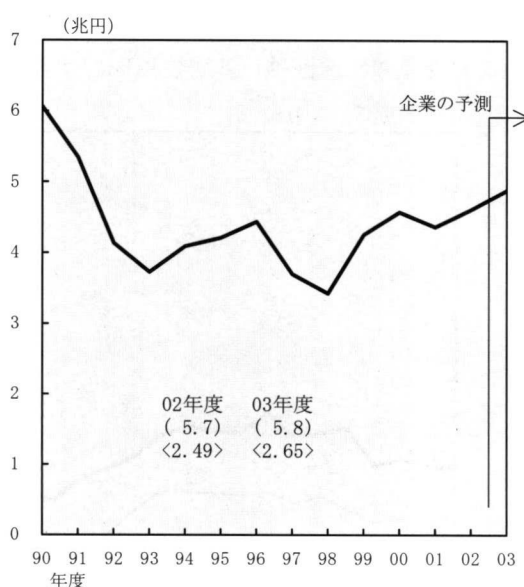
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



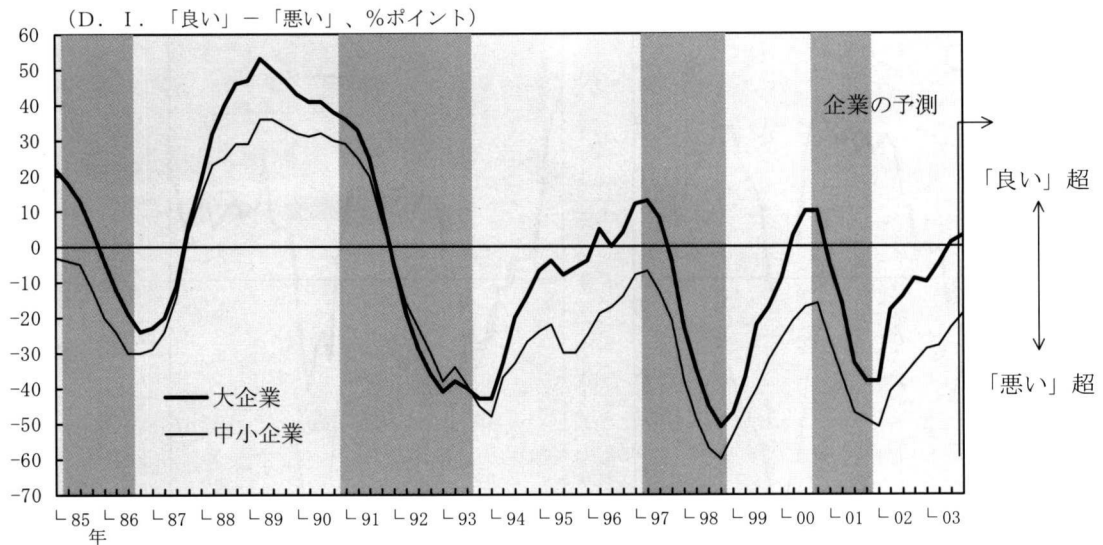
- (注) 1. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

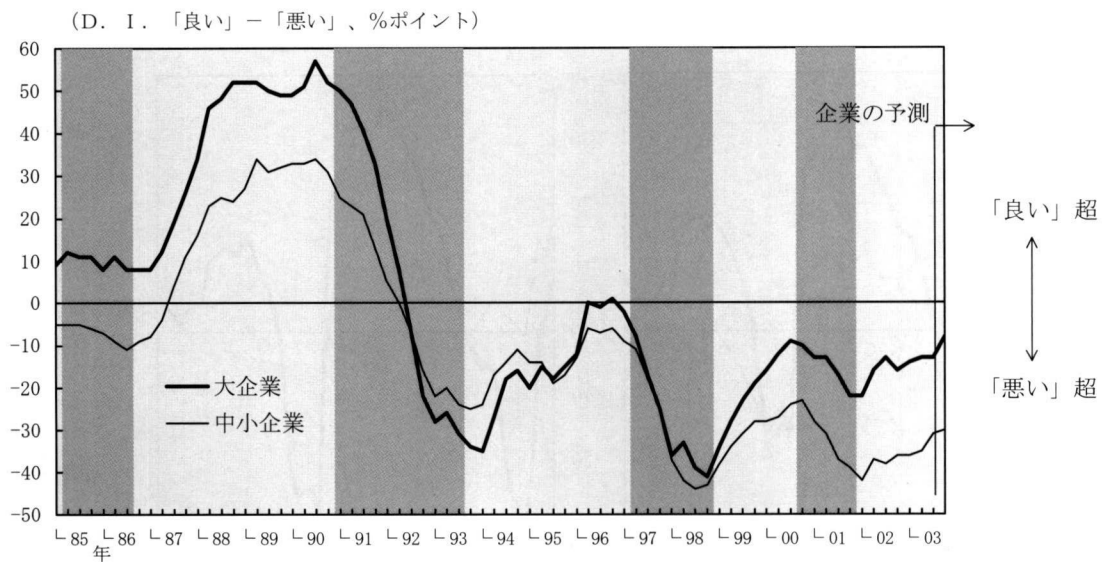
（図表 1 2）

業況判断

（1）製造業



（2）非製造業



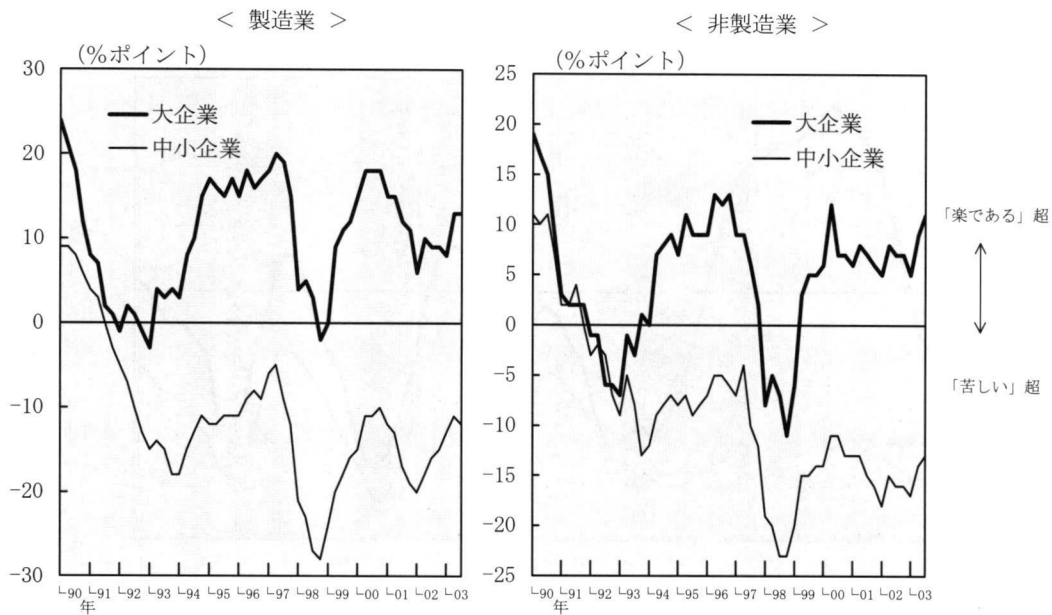
- (注) 1. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。
2. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

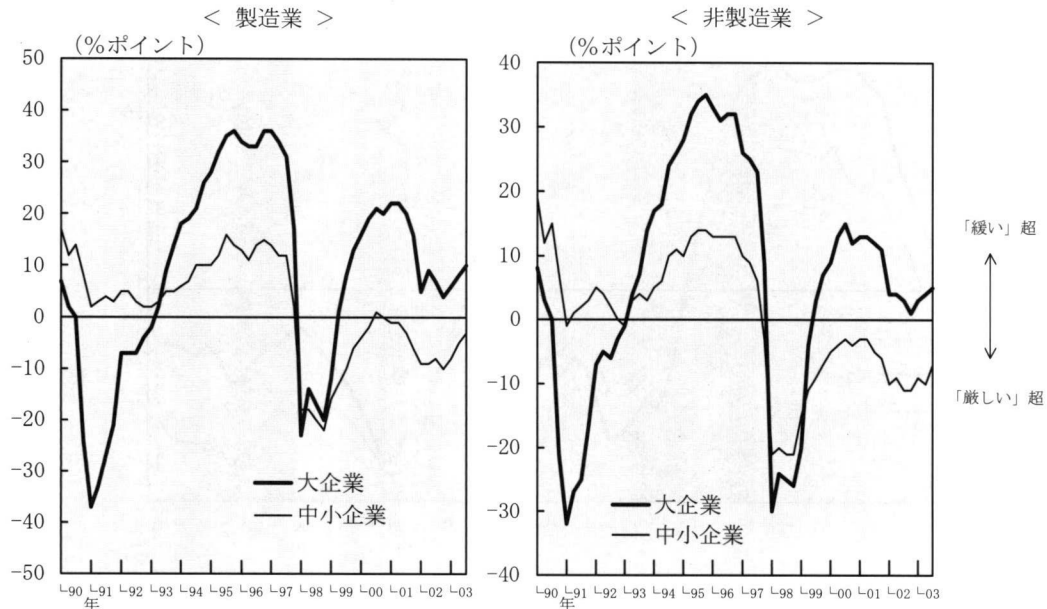
(図表 1 3)

企業金融

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



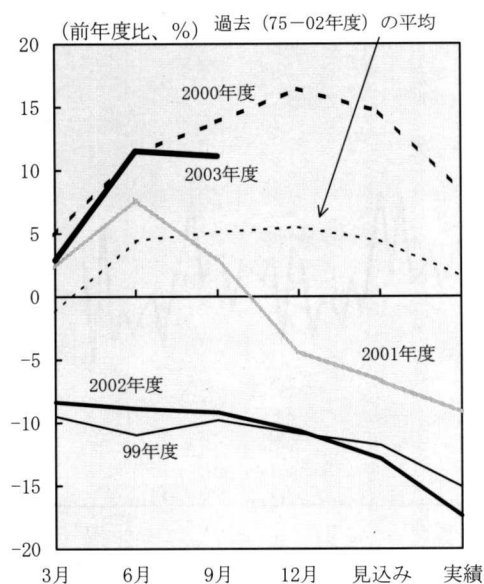
(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

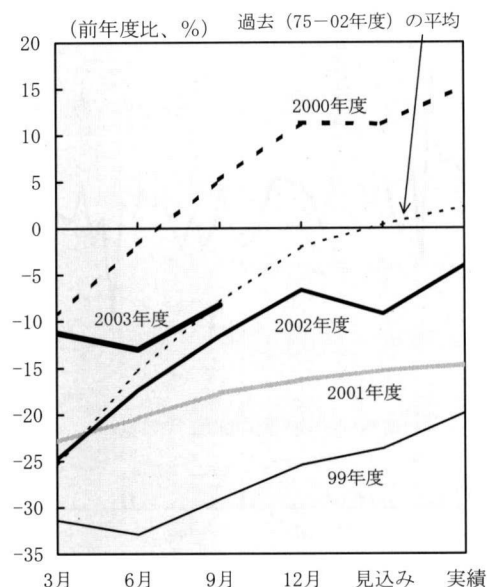
（図表14）

設備投資計画

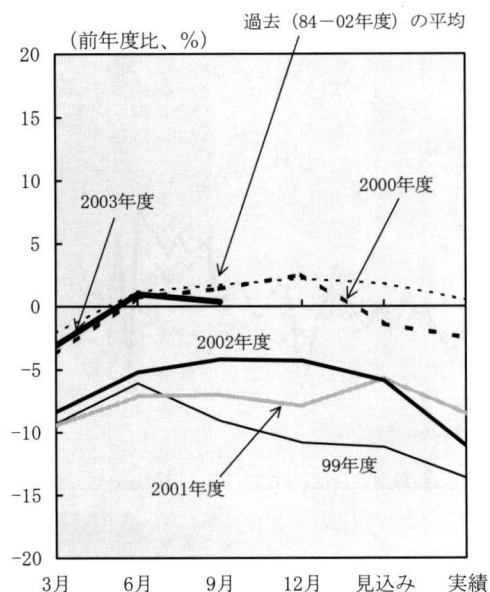
（1）製造業大企業



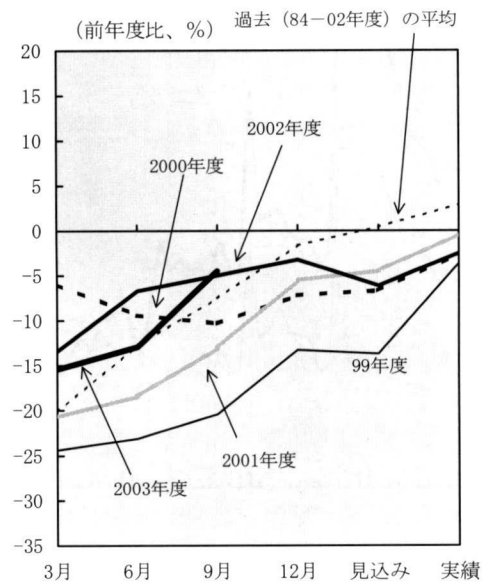
（2）製造業中小企業



（3）非製造業大企業



（4）非製造業中小企業



（注）大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。

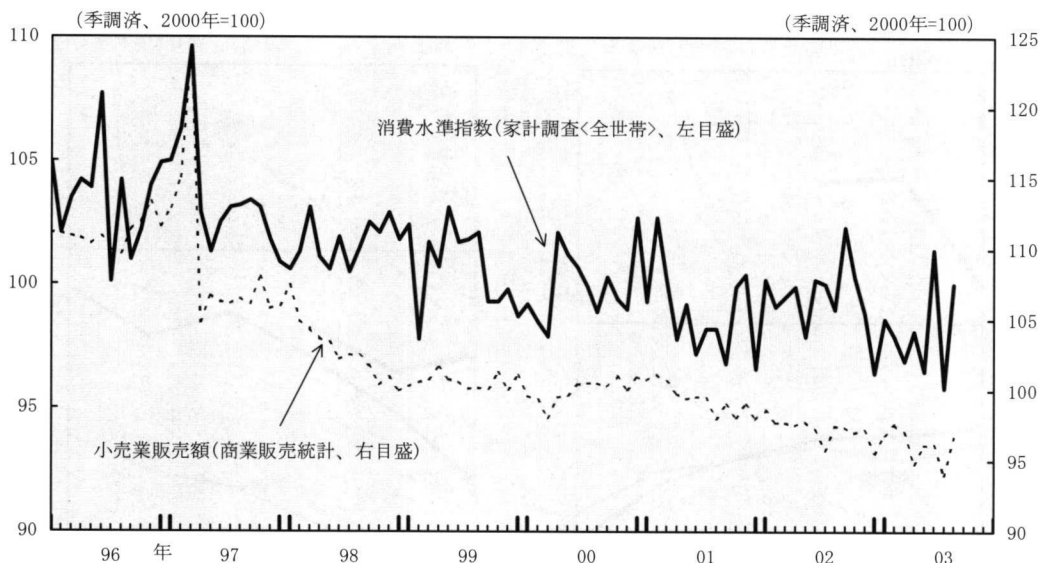
中小企業：常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

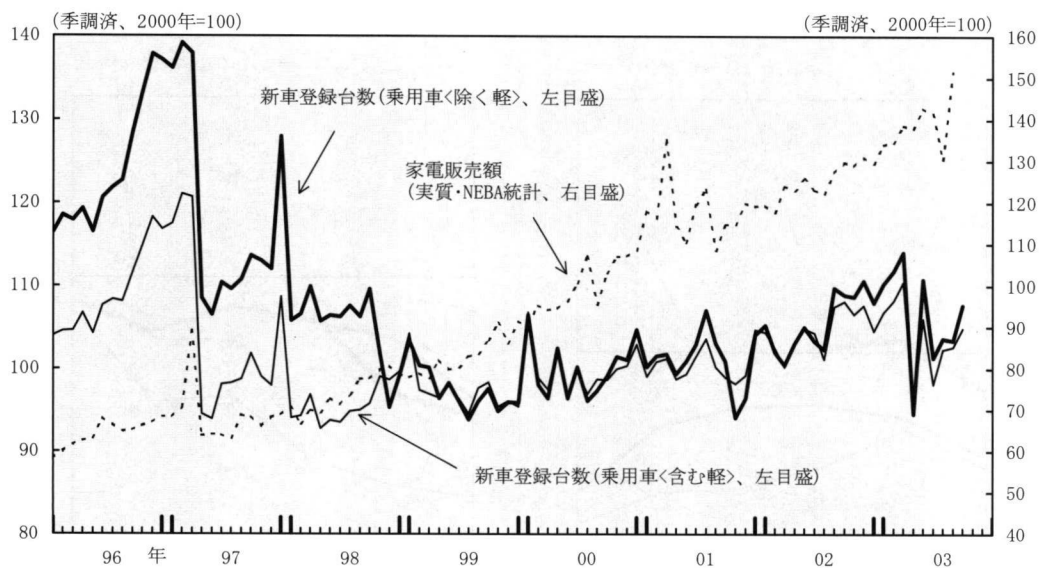
(図表 15-1)

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



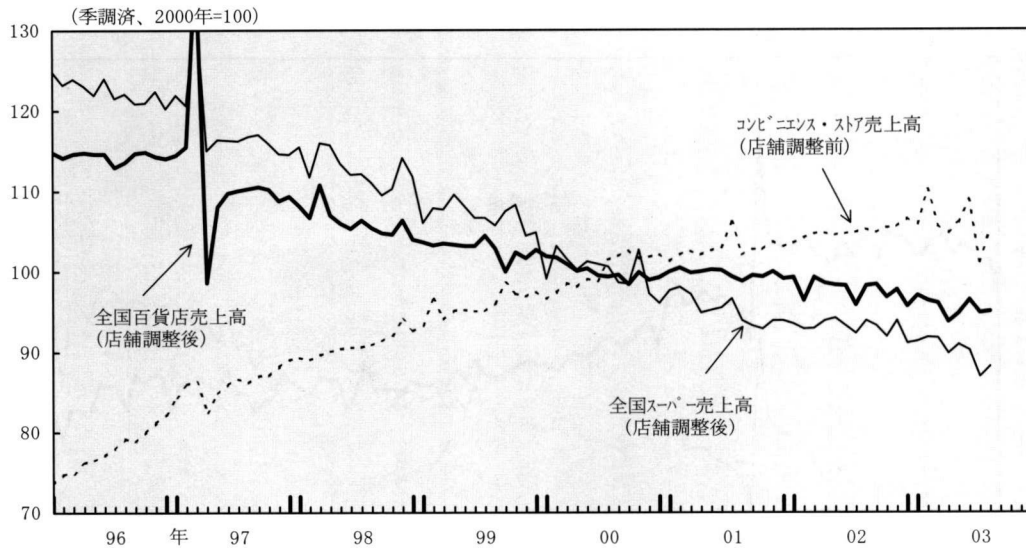
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI (財) で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

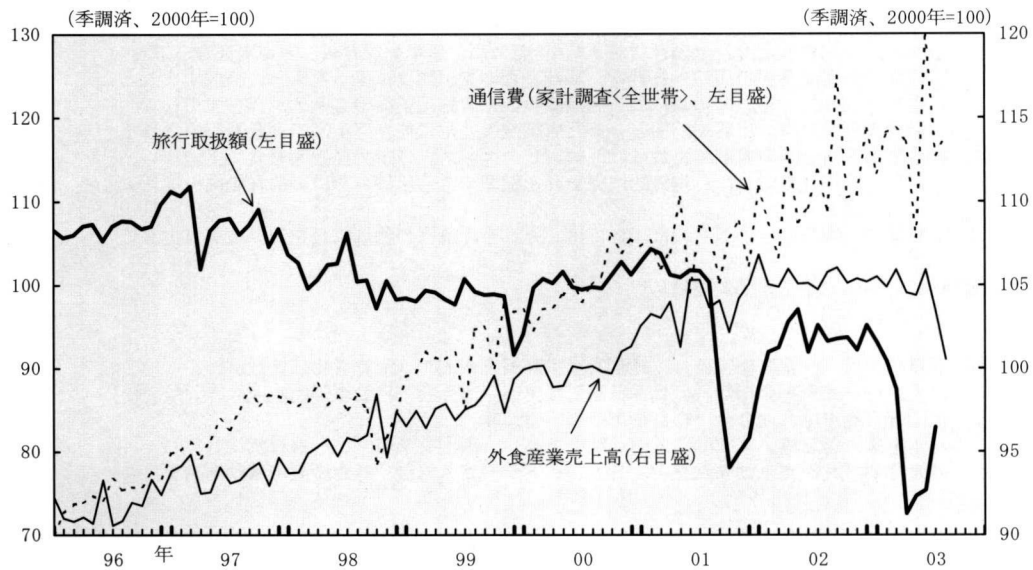
(図表 15-2)

個人消費関連指標（2）

(3) 小売店販売（名目・除く消費税）



(4) サービス消費（名目）

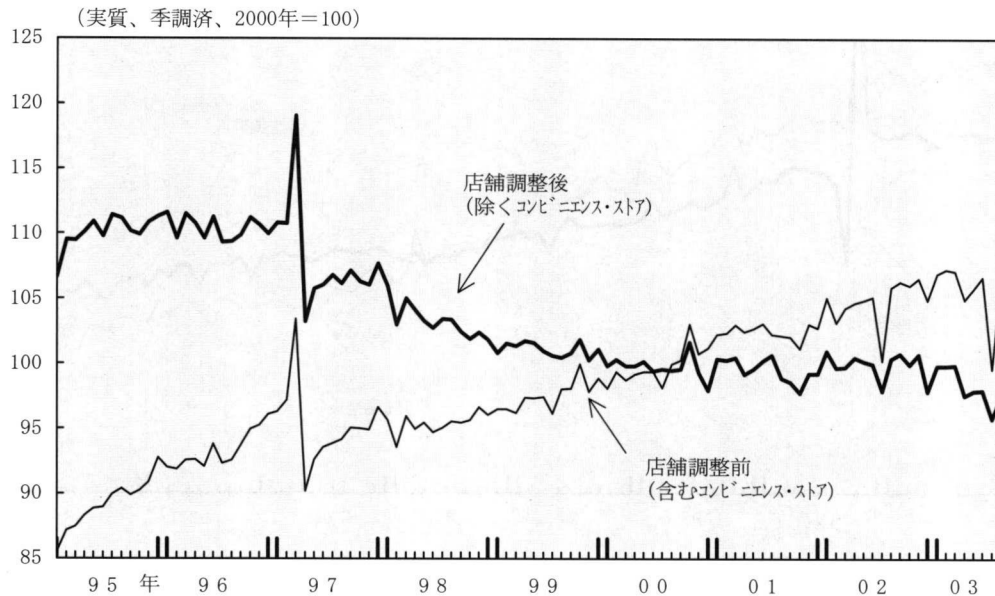


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。
 97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(図表 15-3)

個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)



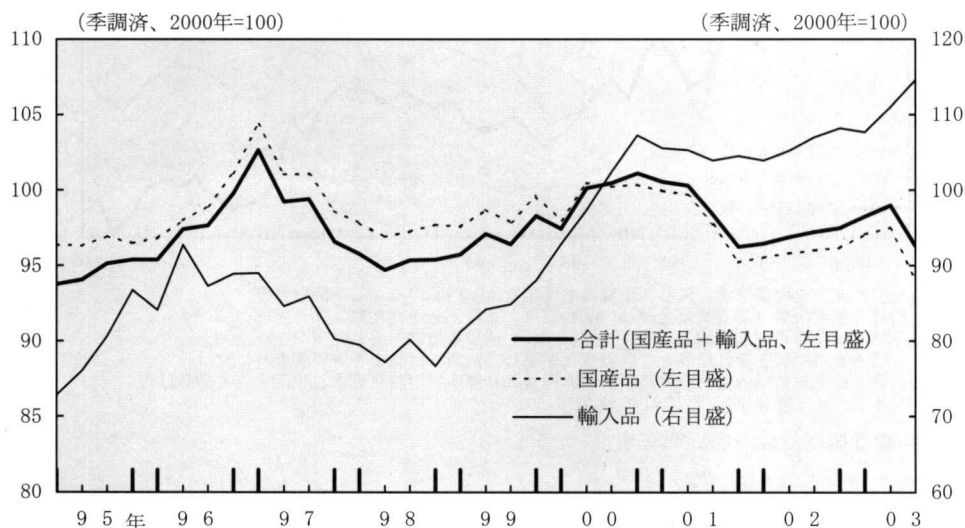
- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高を含めている)。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

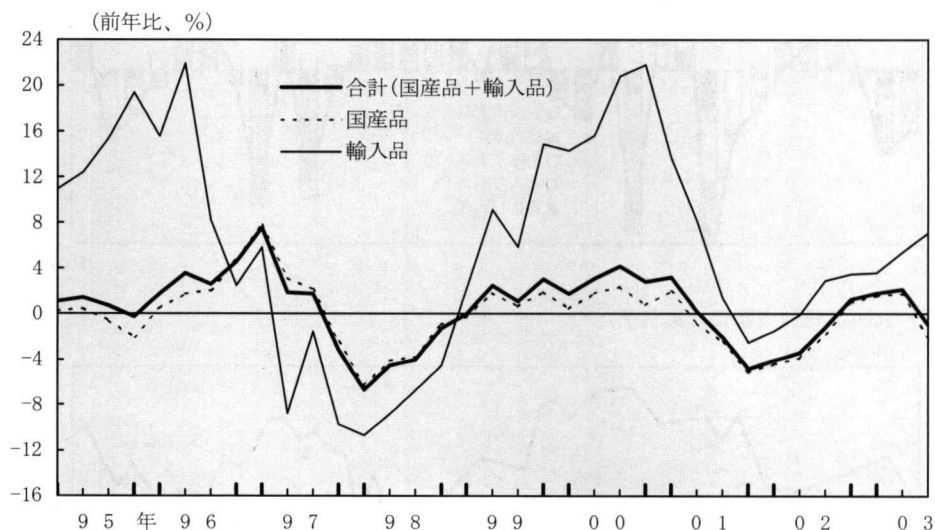
(図表 15-4)

個人消費関連指標（4） （消費財総供給）

（1）水準



（2）前年比

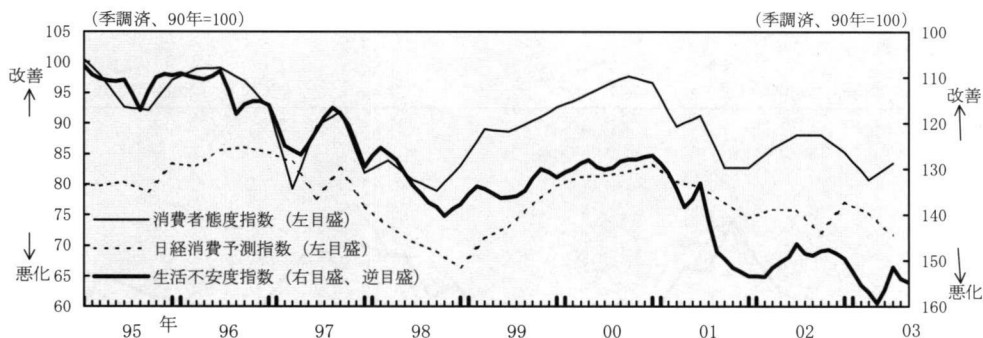


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2003/3Qは、7～8月の値。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 16)

消費者コンフィデンス

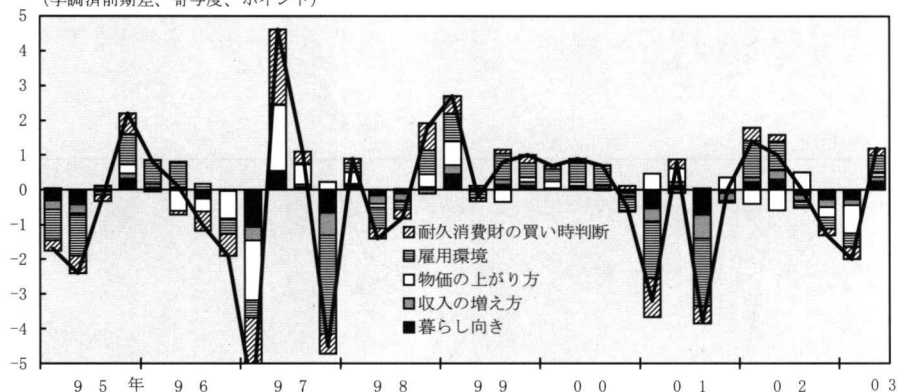
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

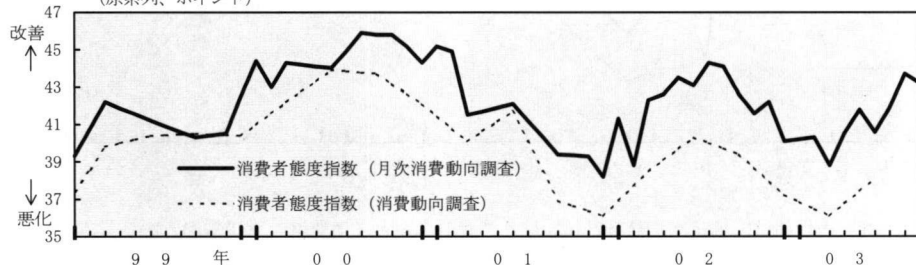
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)

(原系列、ポイント)



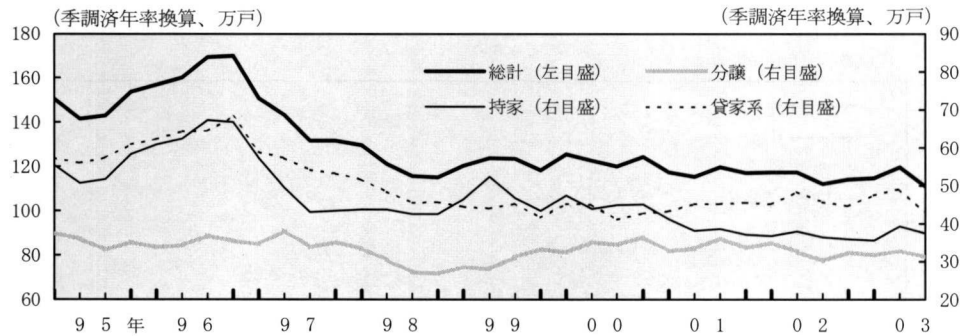
- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施(調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

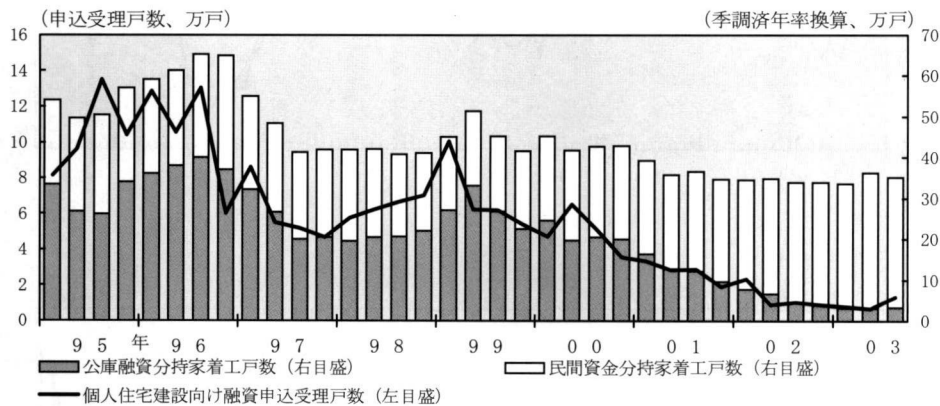
（図表 17）

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

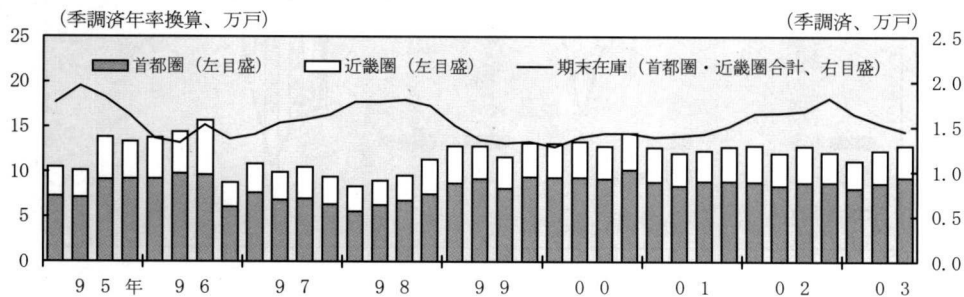


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
 2. 2003/3Qの融資申込受理戸数は、2003年度第2回(7/2～9/1)の申込受付の結果。
 3. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/3Qは7～8月の平均値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



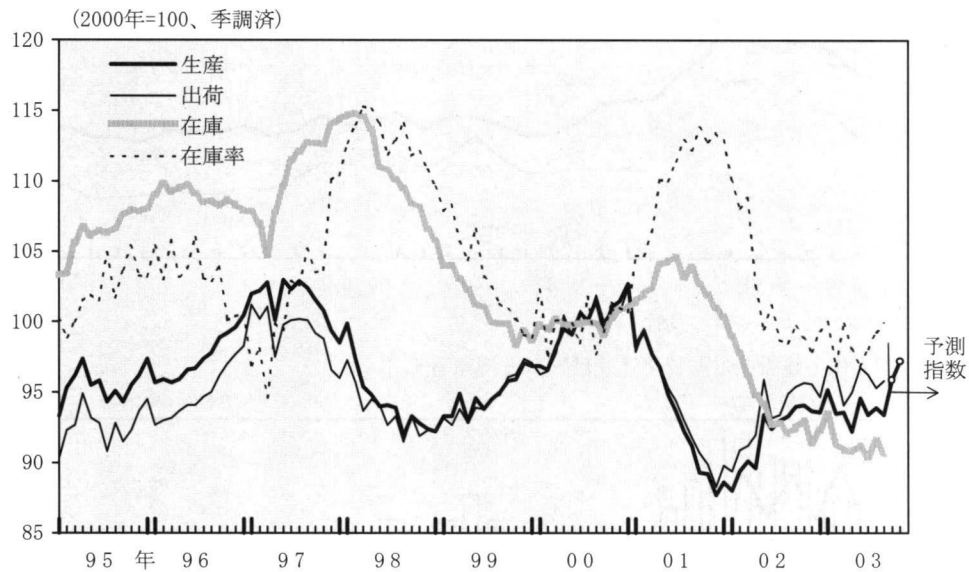
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

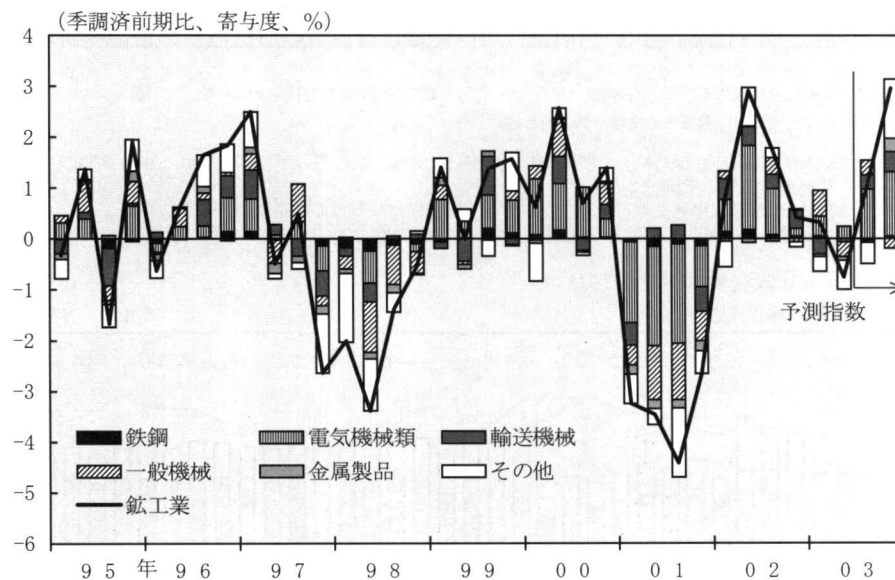
(図表 18)

鉱工業生産・出荷・在庫

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

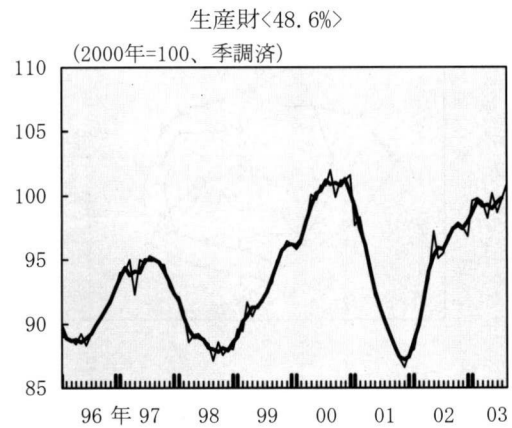
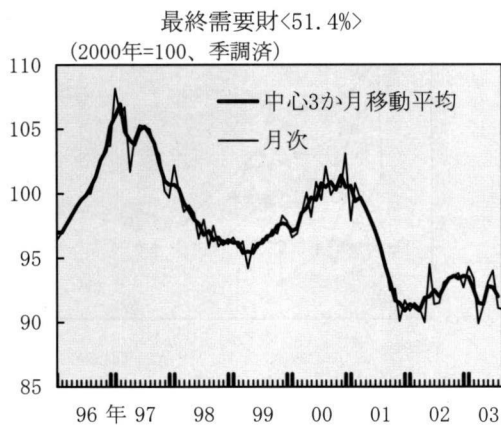
2. 2003/10～12月は、11、12月を10月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 19)

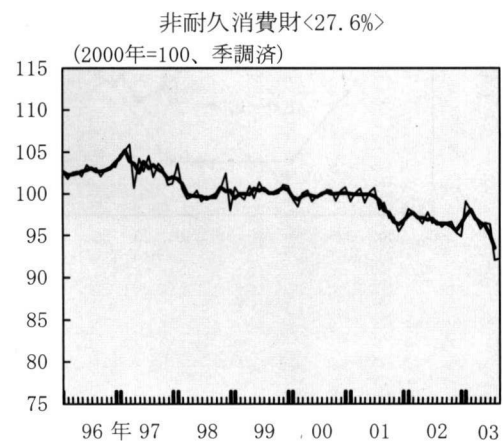
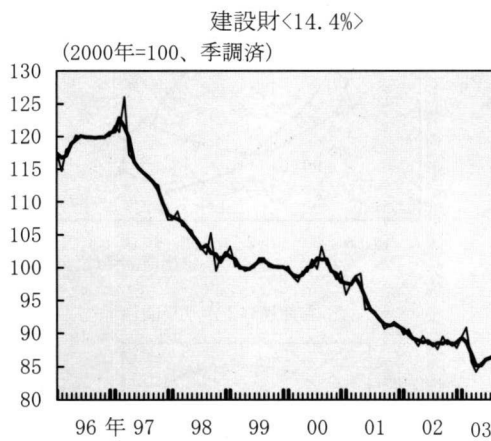
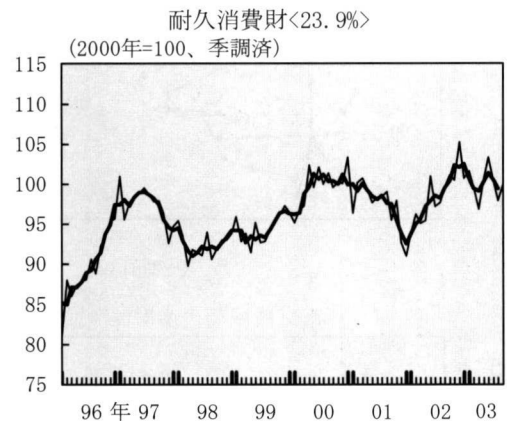
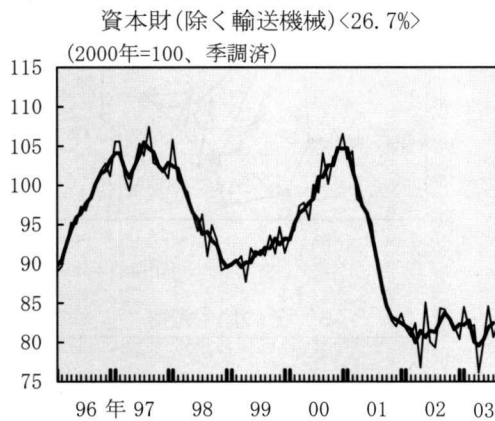
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



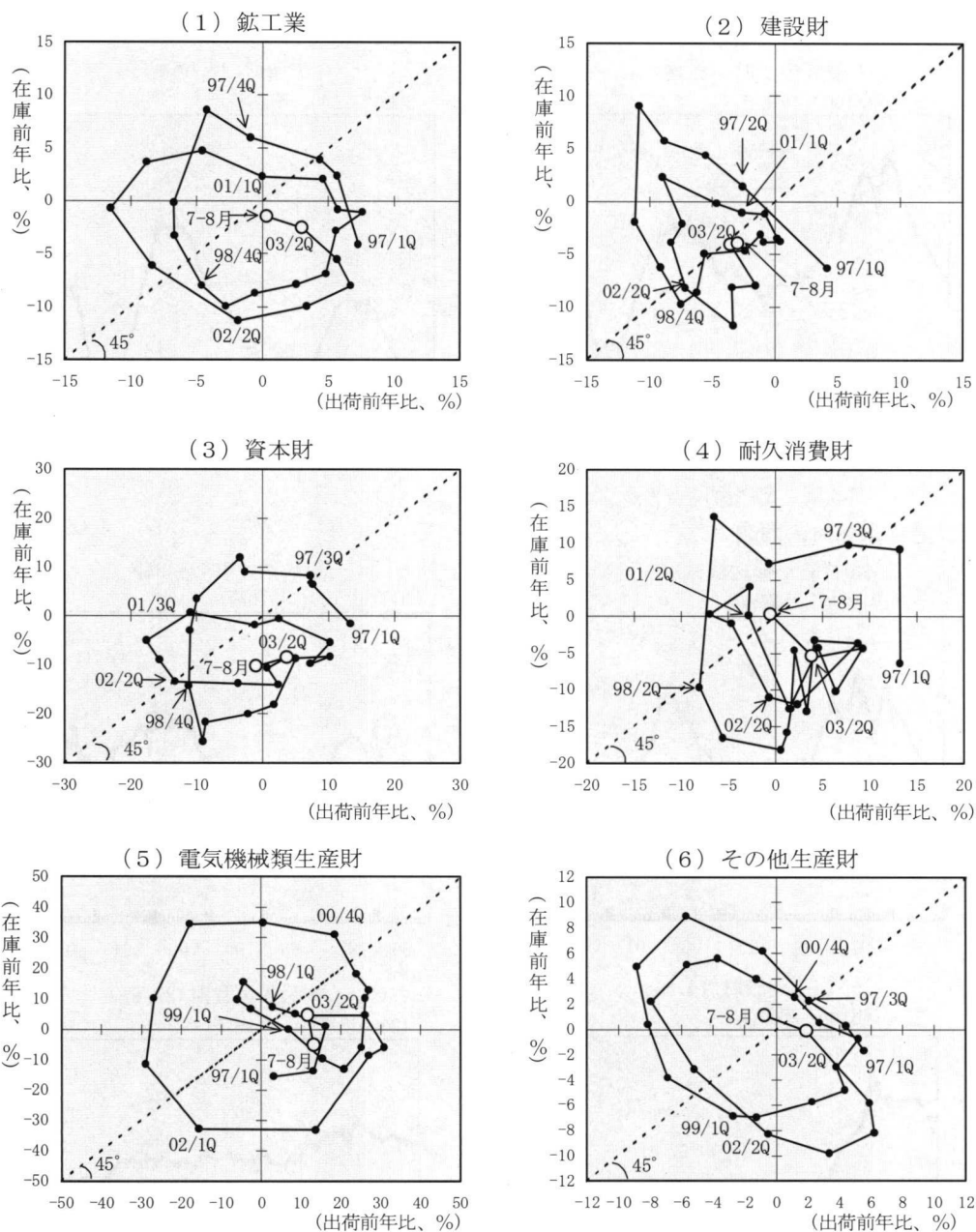
(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

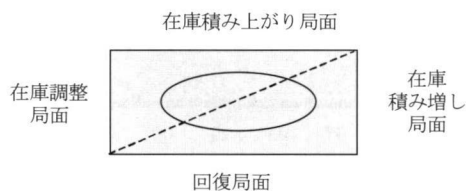
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 20)

在庫循環



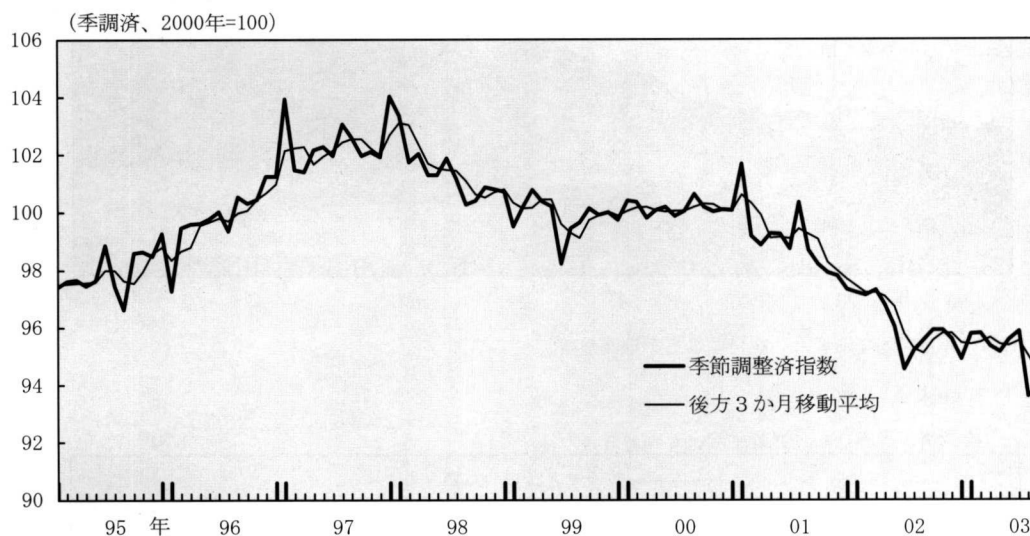
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」



(図表 2 1)

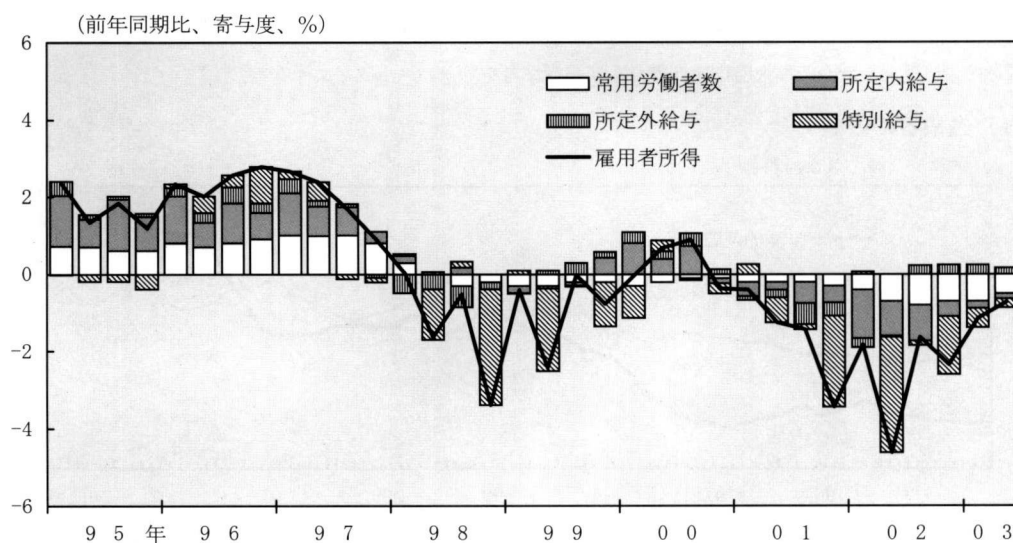
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数（現金給与総額）×常用雇用指数／100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上。2003/8月の値は速報値（下の図表も同じ）。

(2) 所得の内訳



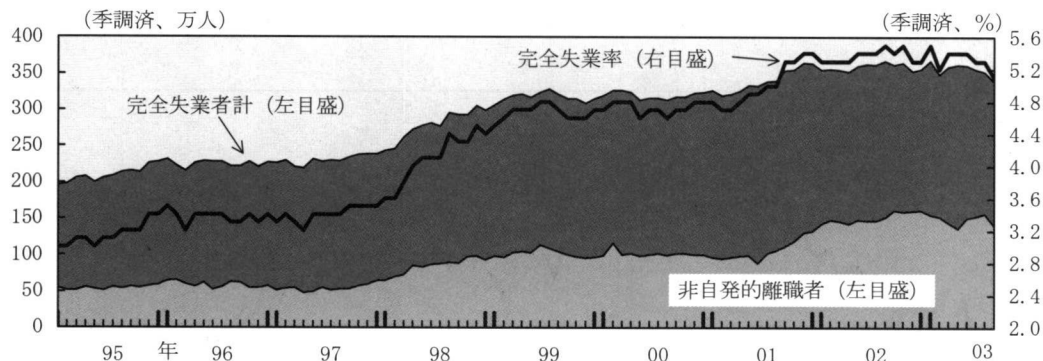
(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(図表 2 2 - 1)

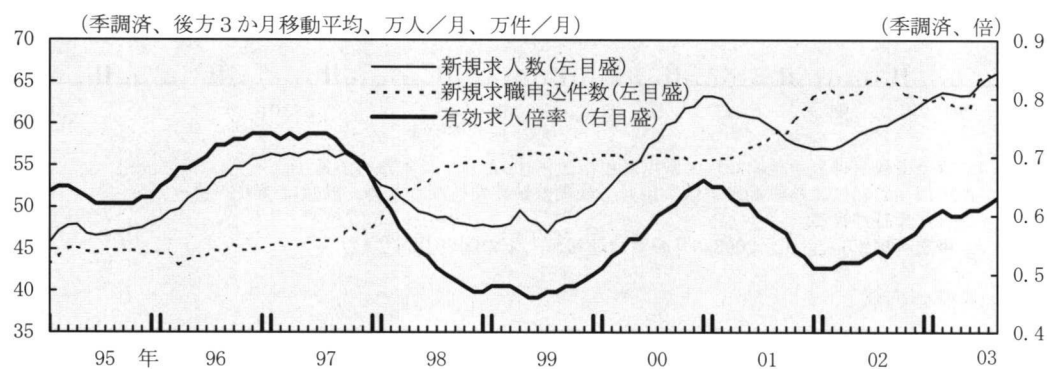
労働需給 (1)

(1) 完全失業者と失業率



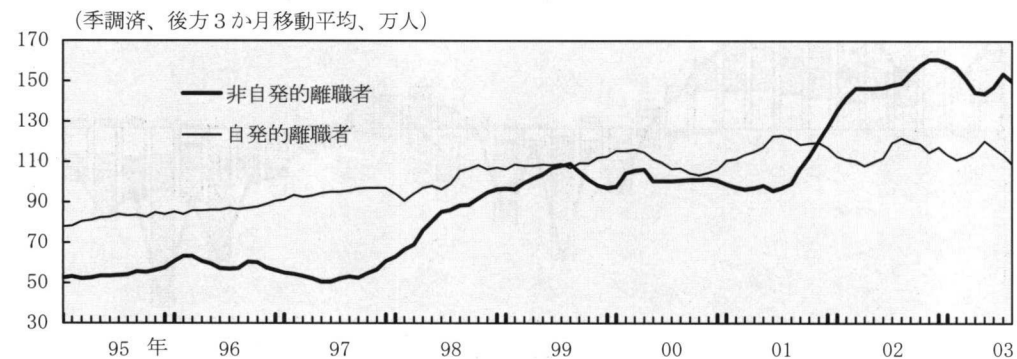
(注) 非自発的離職者は、X-11による季節調整値。

(2) 有効求人倍率



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 失業者の内訳



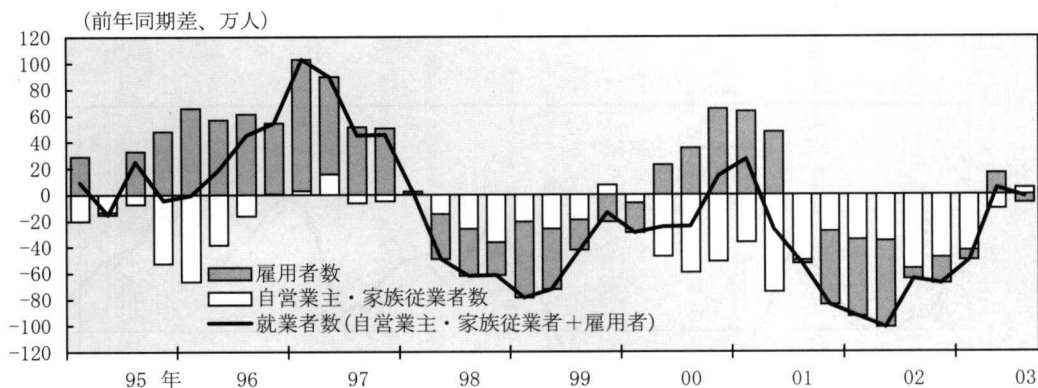
(注) X-11による季節調整値。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

(図表 2 2 - 2)

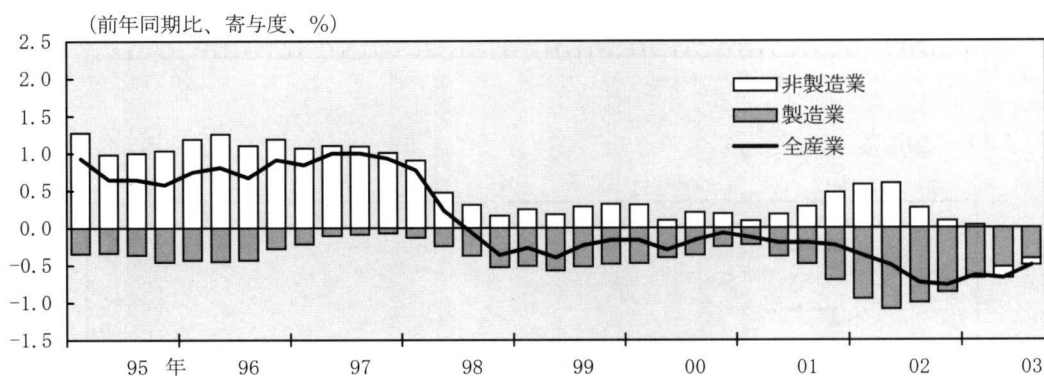
労働需給 (2)

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)



(注) 2003/3Qは7～8月の前年同期差。

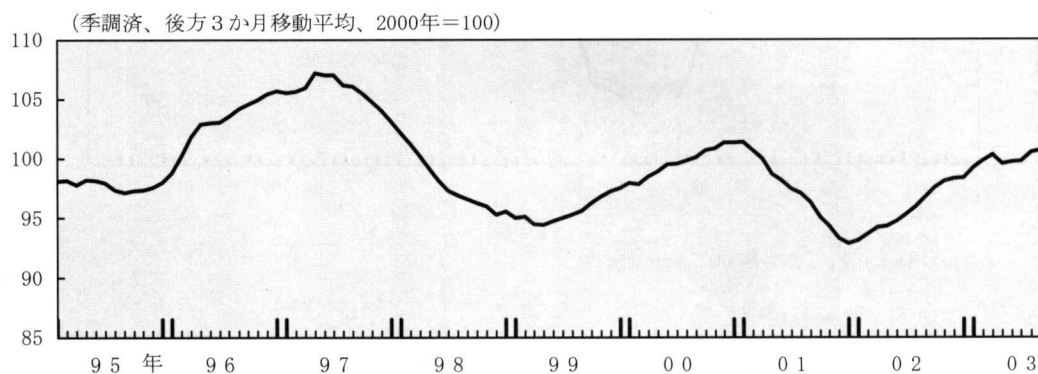
(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)



(注) 1. 事業所規模5人以上。なお、2003/8月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

2. 2003/3Qは7～8月の前年同期比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

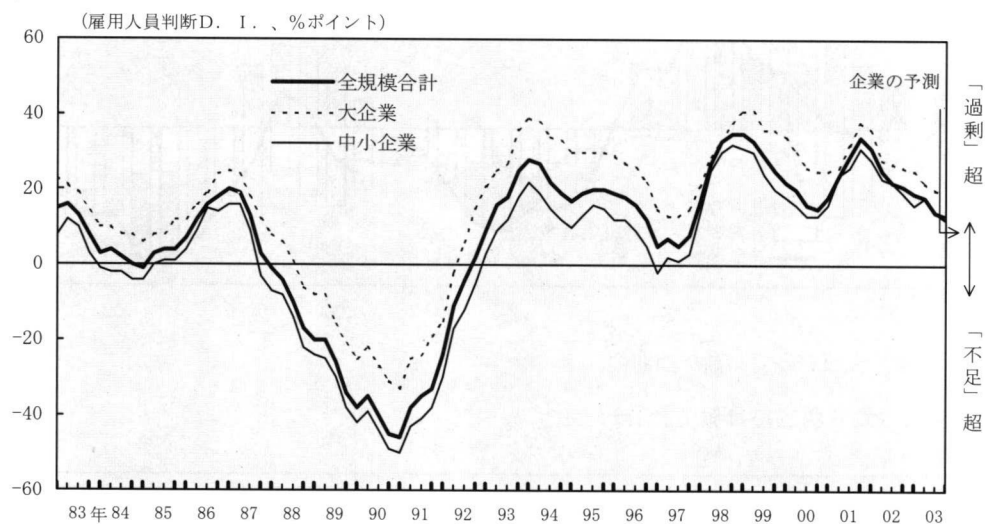


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

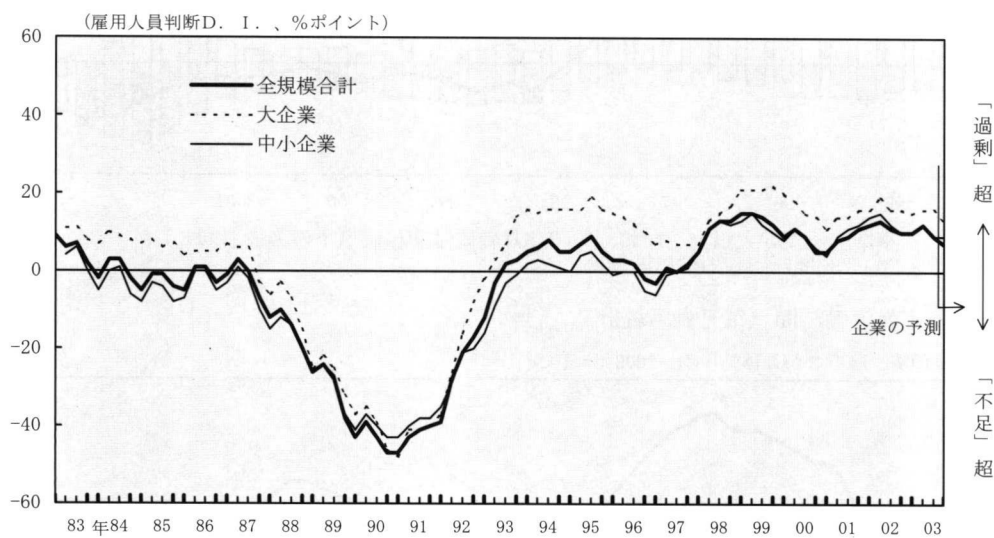
(図表 2 3)

雇用の過不足

(1) 製造業



(2) 非製造業

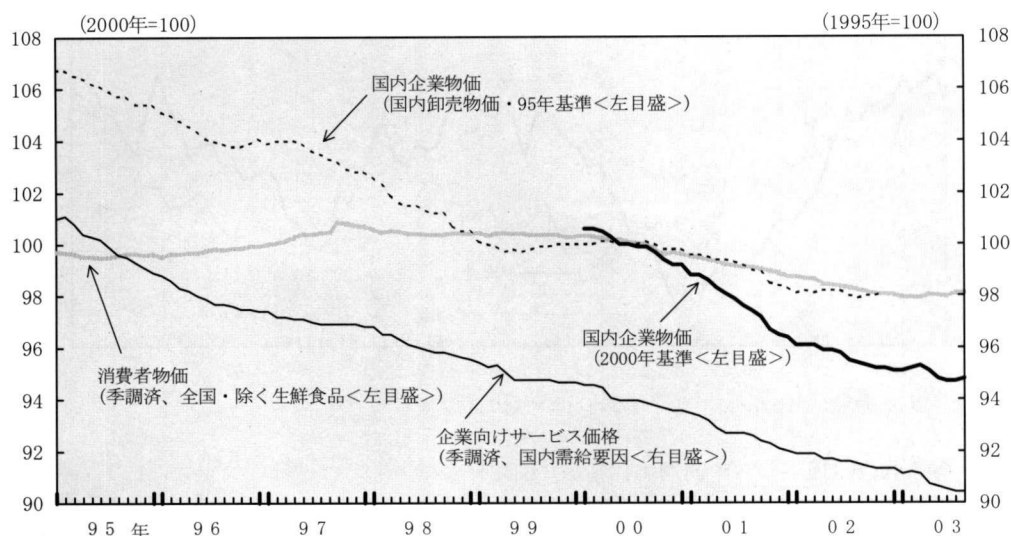


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

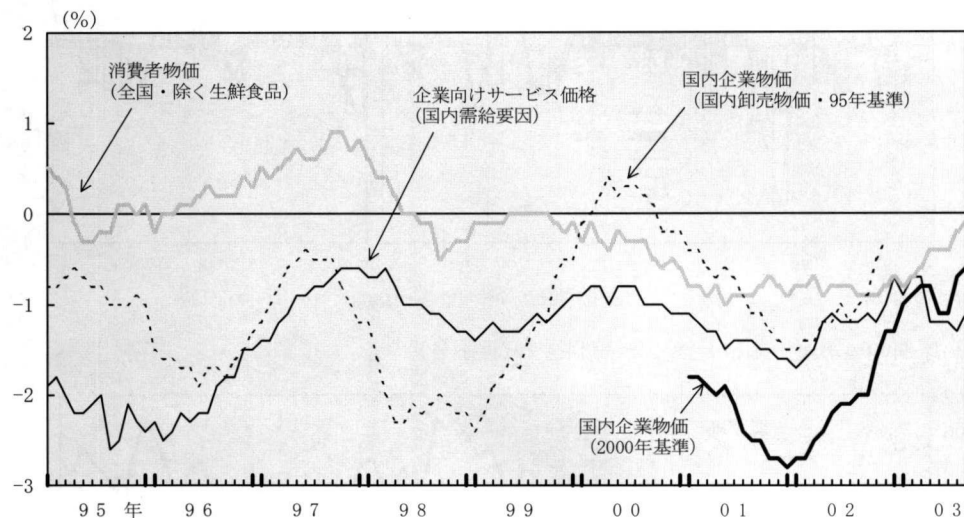
（図表 2 4）

物 価

（1）水準



（2）前年比



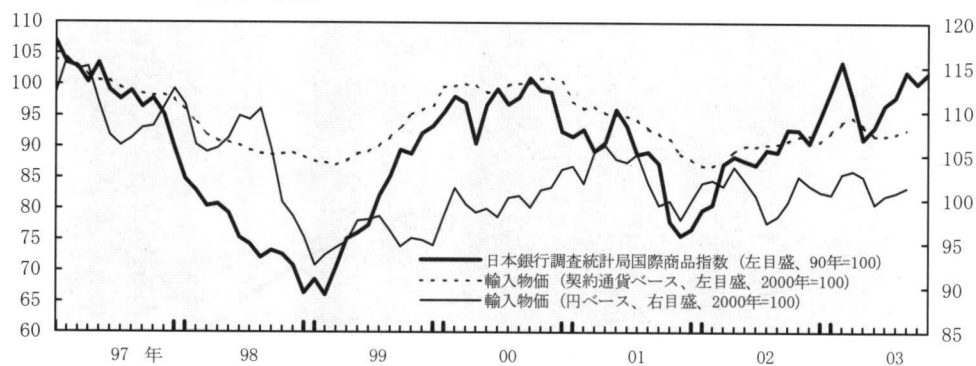
- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国バック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国バック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
4. (1)の国内企業物価（国内卸売物価・95年基準）は、2000年=100となるよう指数水準を調整している。
5. 企業向けサービス価格（国内需給要因）については、図表27の注1を参照。
6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表 25)

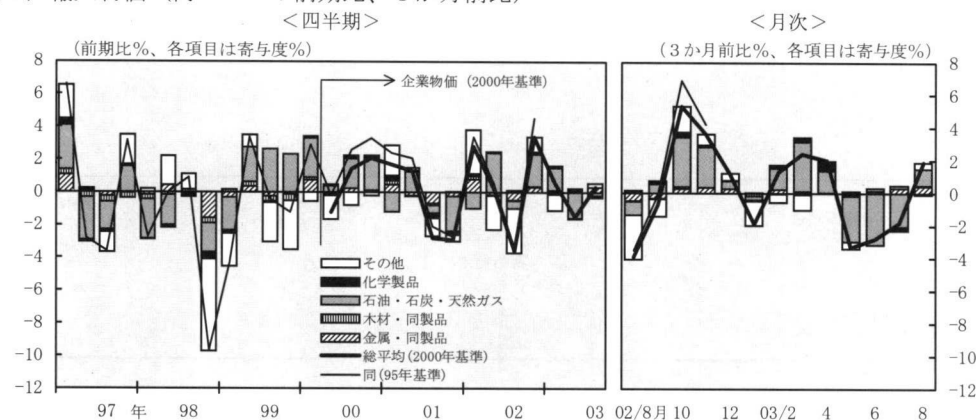
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



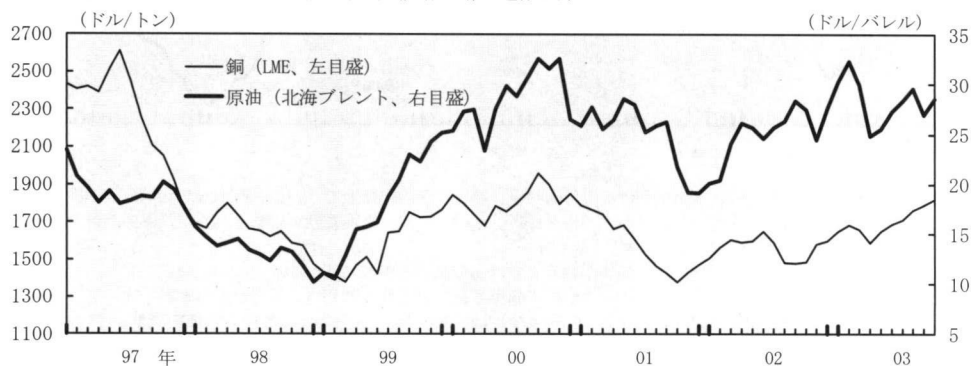
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近10月は8日までの平均値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2003/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近10月は8日までの平均値。

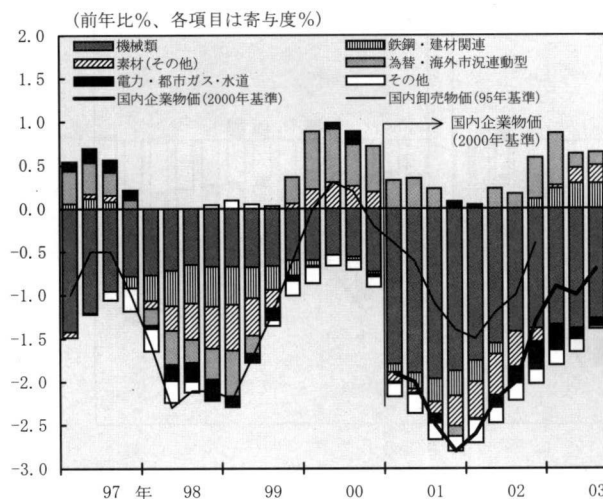
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「金融経済統計月報」等

(図表 2 6)

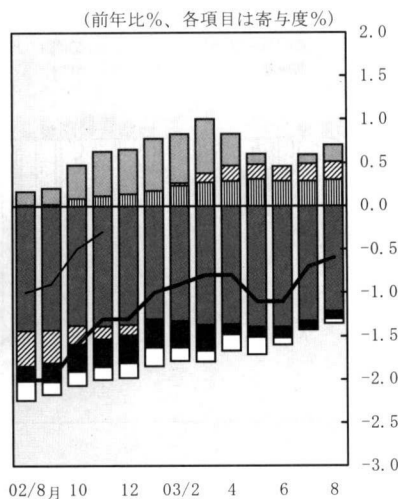
国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

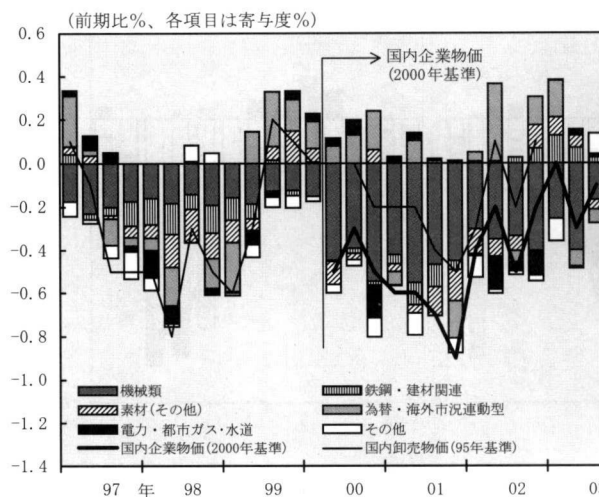


<月次>

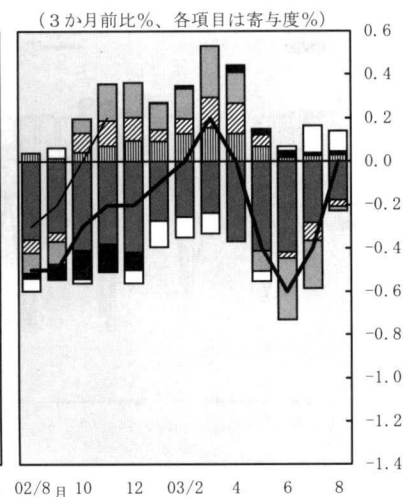


(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）

<四半期>



<月次>



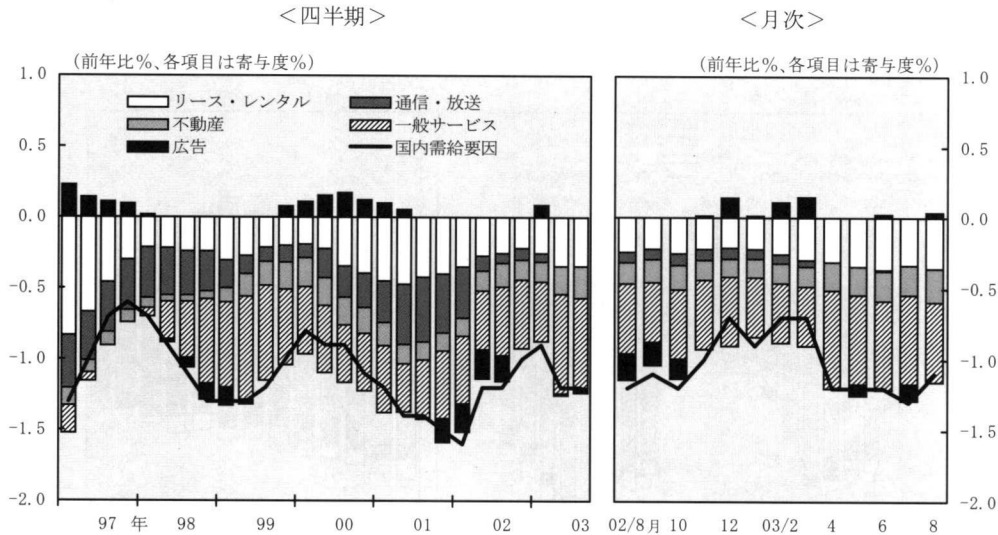
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いている。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 8. 2003/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価（95年基準）の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

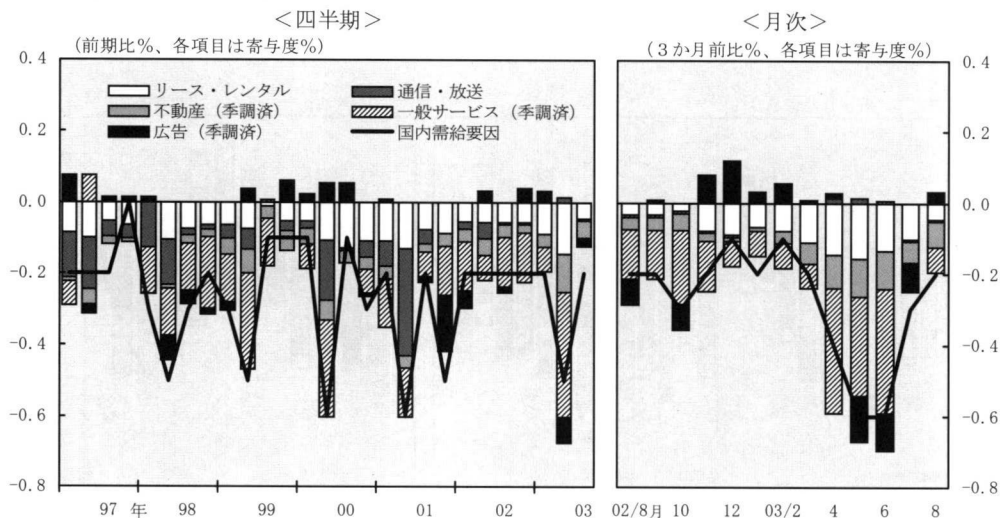
(図表 27)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比



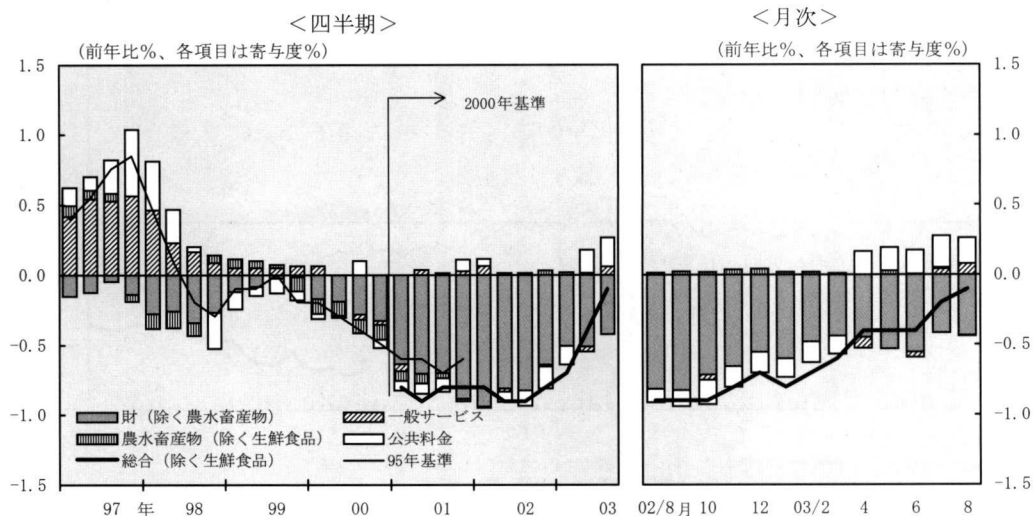
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〔証券引受事務手数料等は含まない〕）を除いたものを国内需給要因とみなした。
2. 一般サービスは、国内需給要因に含めたものから、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビコマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA による季節調整を施した上で計算。季節調整替えを毎月行うため、これらの計数および国内需給要因については、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたものと仮定して試算）。
5. 2003/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

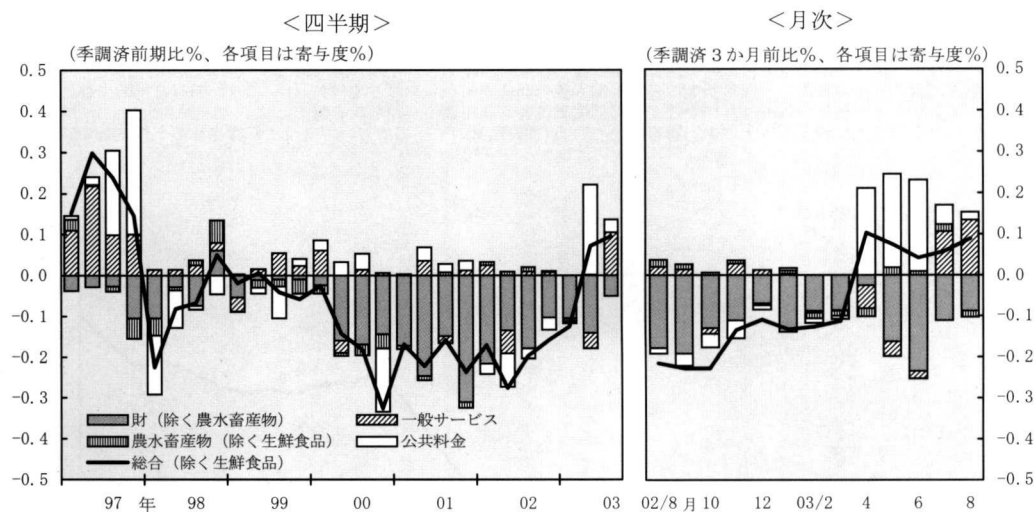
（図表 28）

消費者物価

（1）前年比



（2）前期比、3 か月前比（2000年基準：除く外国パック旅行）



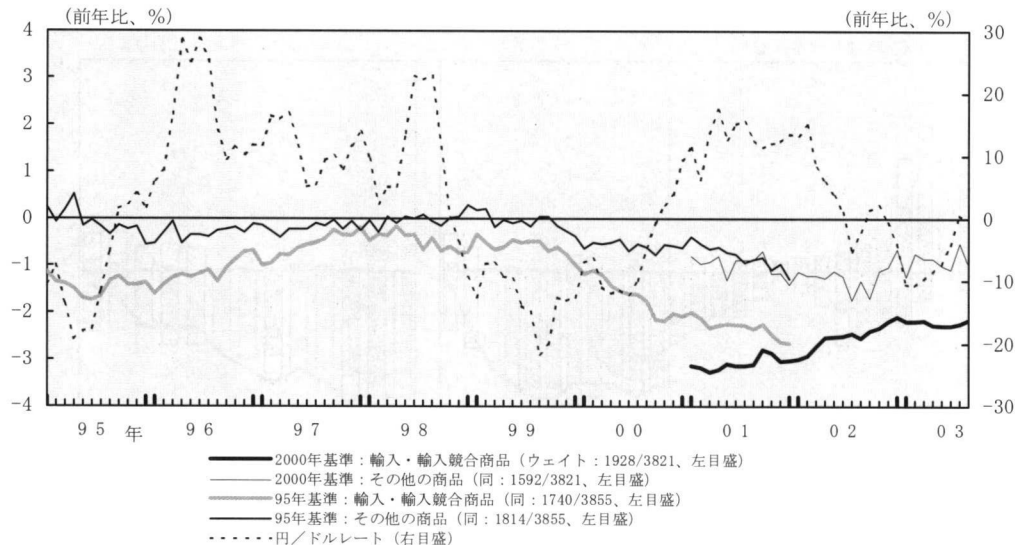
- （注）1. 分類は、原則、総務省に則している。但し、財は総務省公表の「財」から「電気・都市ガス・水道」を引いたもの。公共料金は「公共サービス」と「電気・都市ガス・水道」を足したもので定義した。
2. 前期比、3 か月前比は、X-12-ARIMA による季節調整値。但し、「総合（除く生鮮食品）」および「一般サービス」からは、「外国パック旅行」を除いた上で季節調整を行っている。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2003/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

（資料）総務省「消費者物価指数」

(図表 2 9)

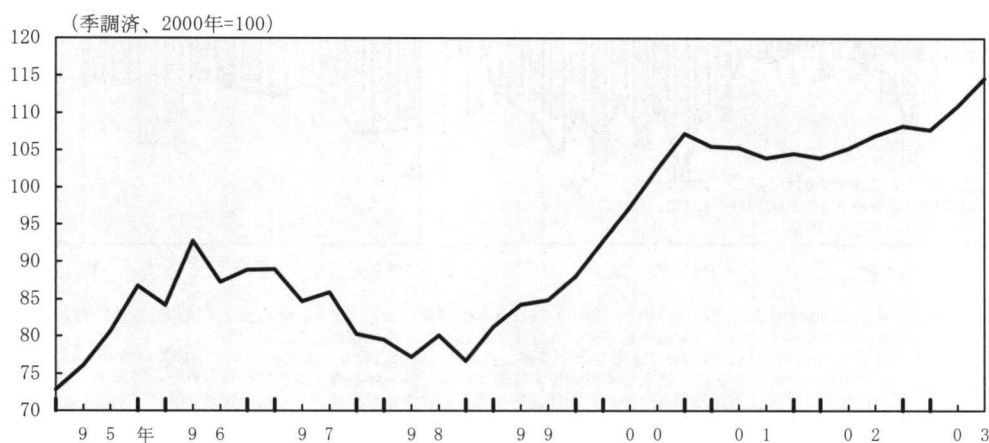
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）



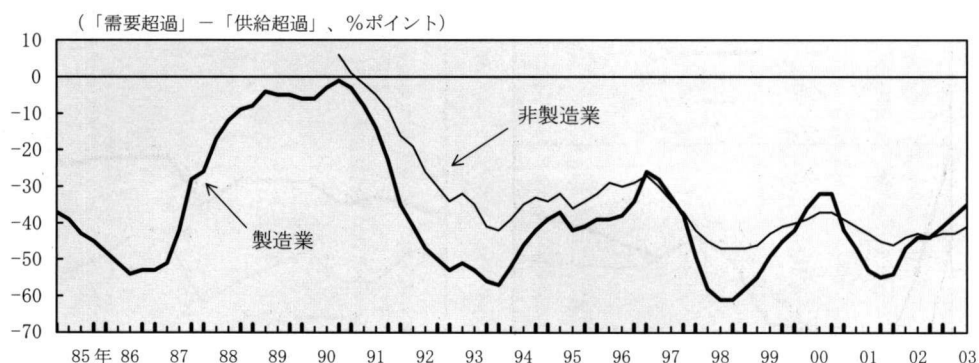
- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2003/3Qは、7～8月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

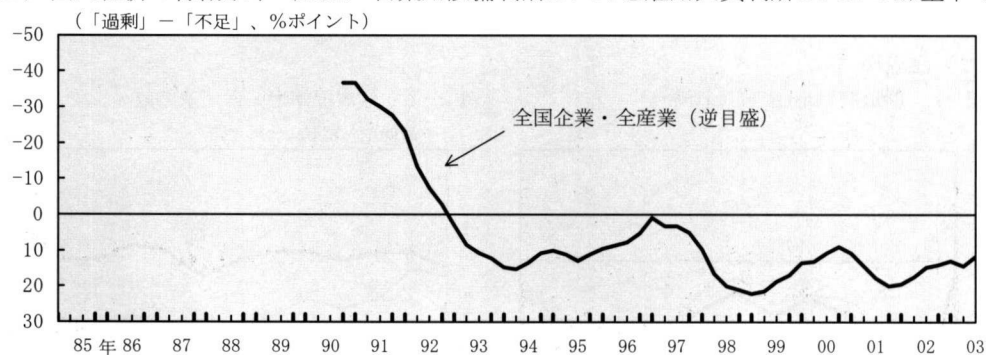
(図表 30)

国内需給環境

(1) 製商品・サービス需給判断D. I. (全国企業・全規模合計)

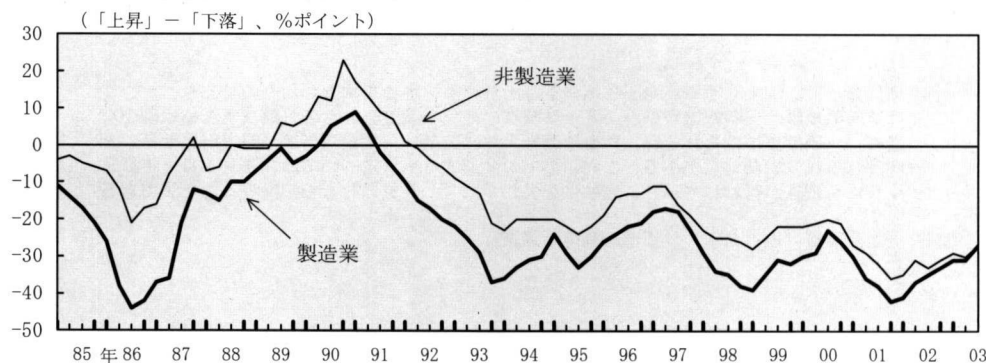


(2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.の加重平均)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率 (90～01年度平均)で加重平均したもの。
 2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
 このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)



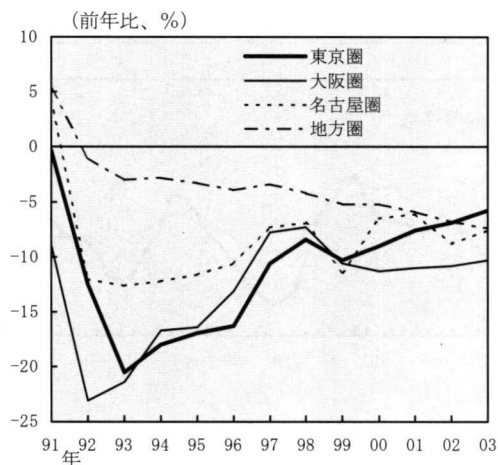
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

(図表 3 1)

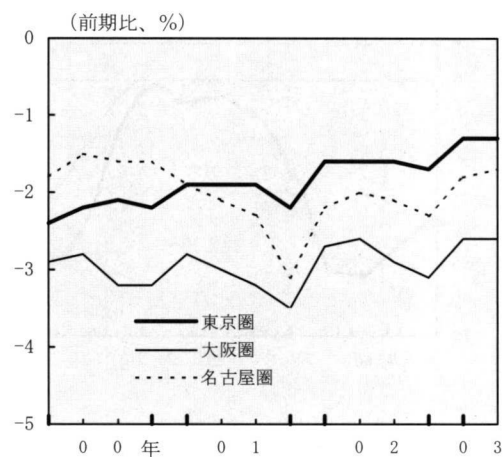
都道府県地価

(1) 商業地

(1-1) 都道府県地価 (7/1日時点)

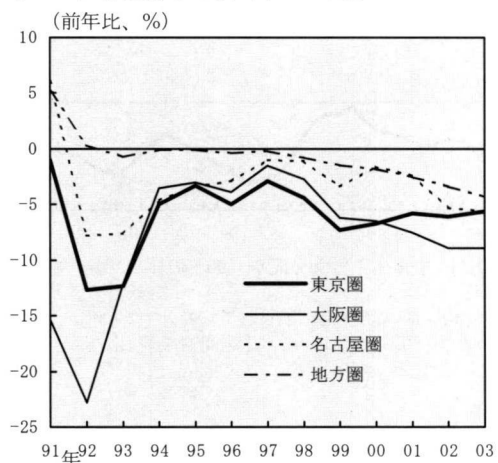


(1-2) 代表標準地・指定基準地

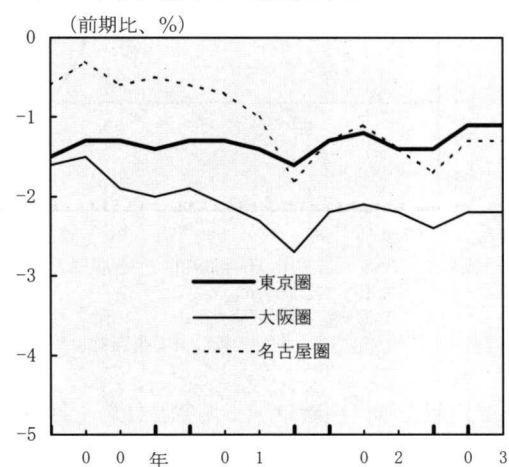


(2) 住宅地

(2-1) 都道府県地価 (7/1日時点)



(2-2) 代表標準地・指定基準地



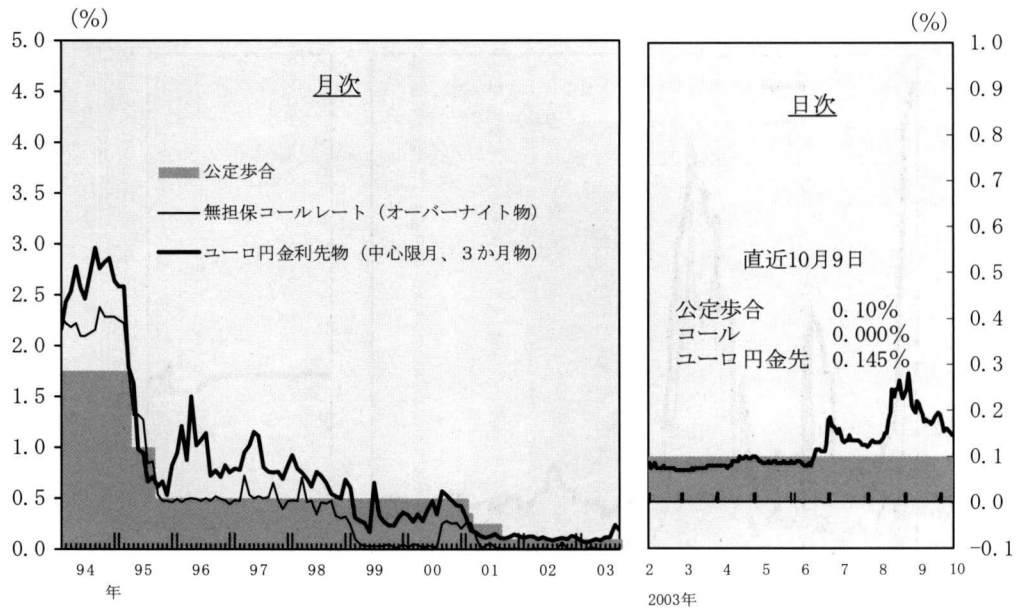
(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したものであり、都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査したもの（取りまとめは国土交通省）。両調査にはそれぞれ、代表標準地（地価公示）、指定基準地（都道府県地価）と呼ばれる代表的な地点がある。これらの中の共通する地点については、4月1日と10月1日にも調査が行われており、連続性を失わずに3か月毎の動きを把握することができる。

(資料) 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」

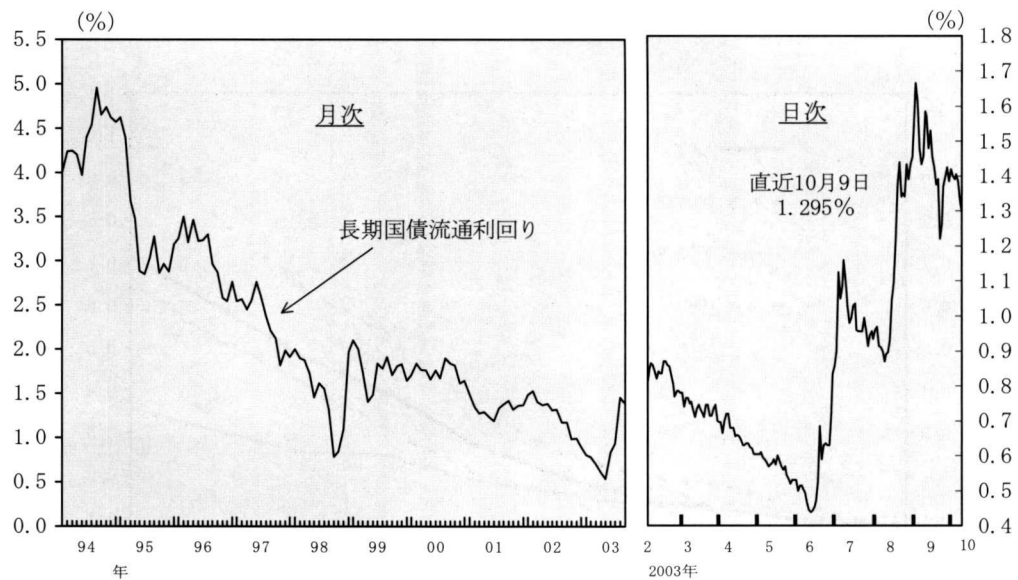
(図表 3 2)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



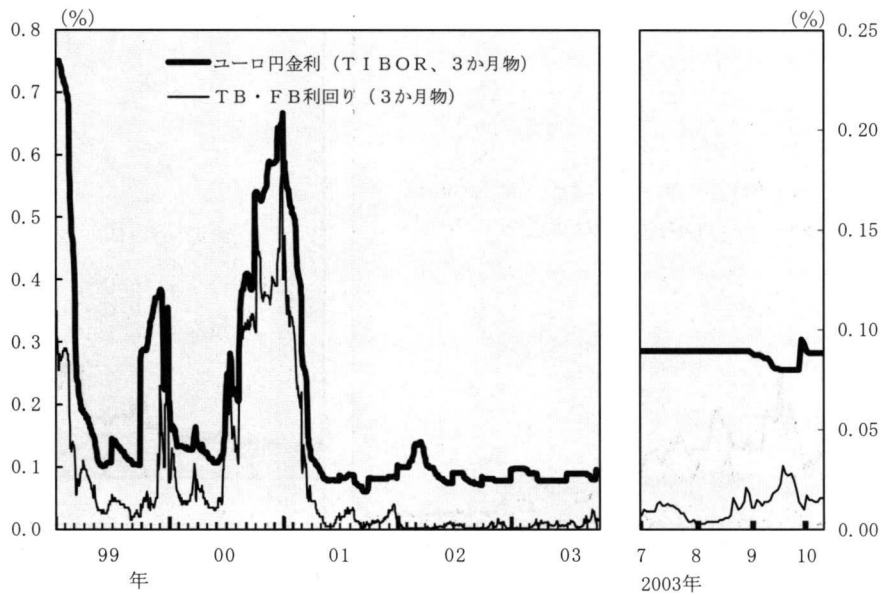
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

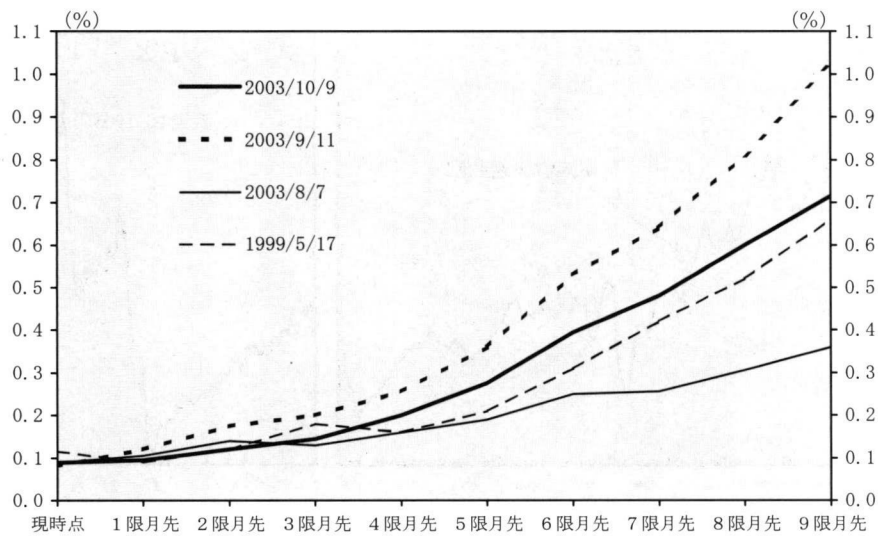
(図表 3 3)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

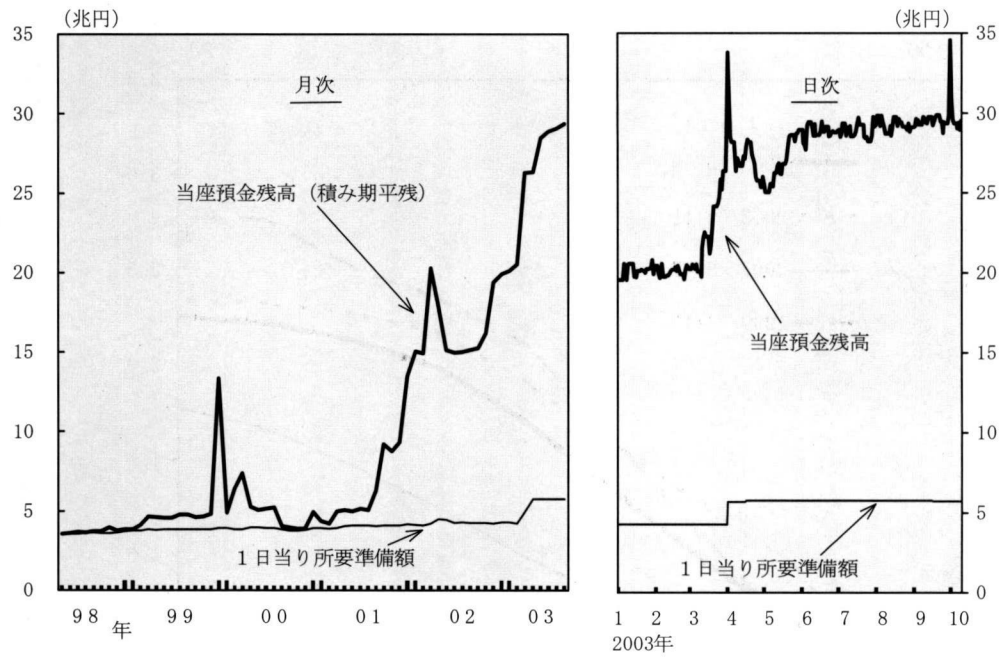


(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

（図表 3 4）

日銀当座預金残高

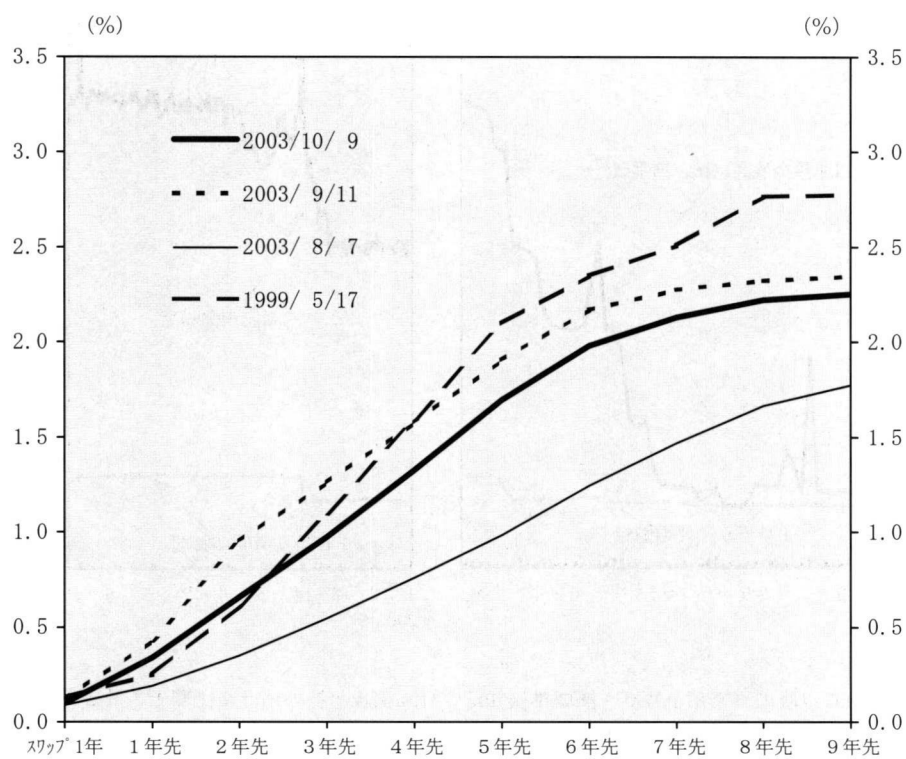


（注）2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

（資料）日本銀行

(図表 3 5)

長期金利の期間別分解



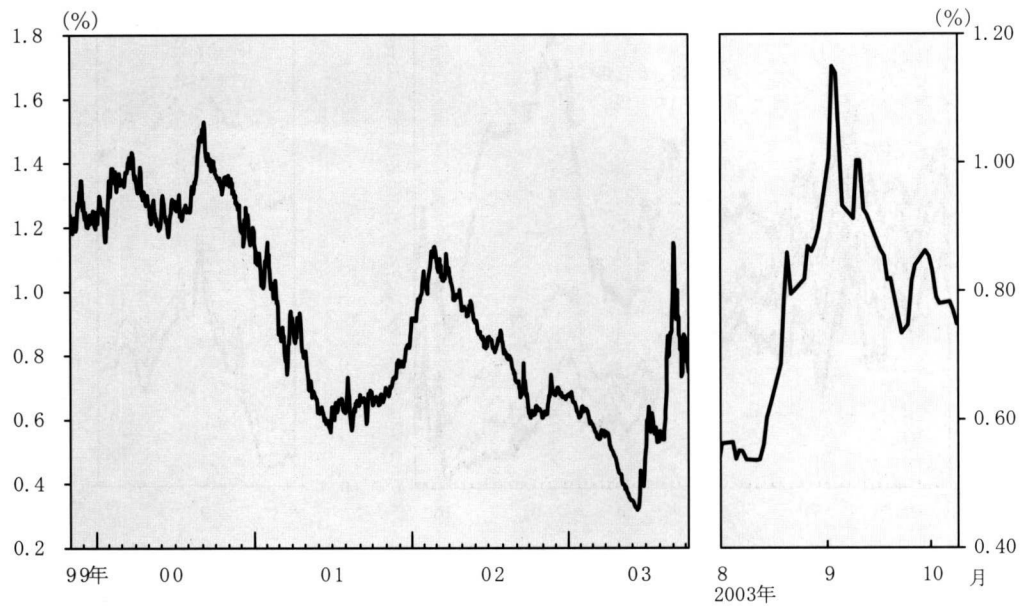
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

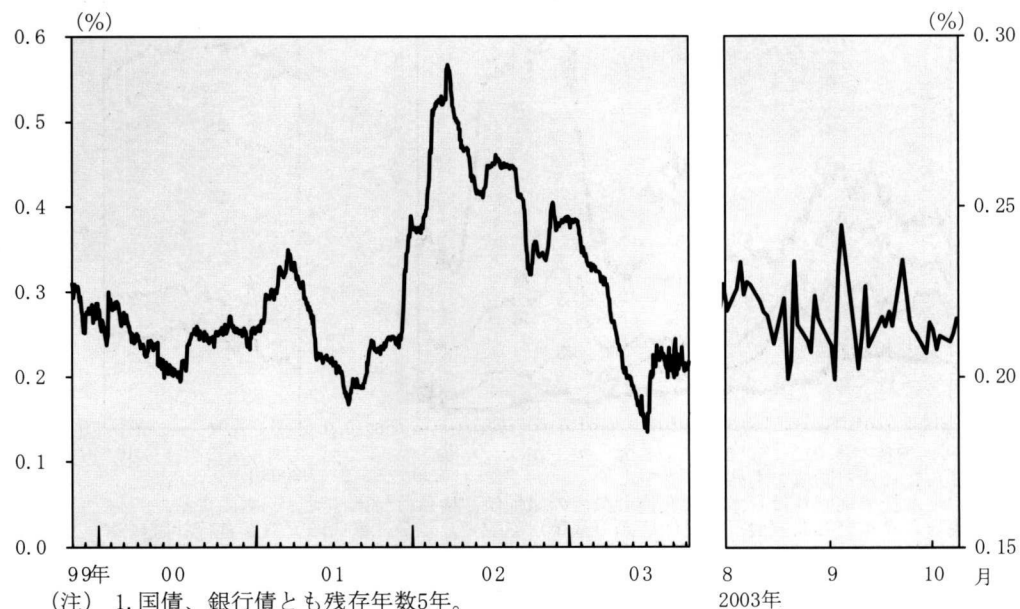
（図表 3 6）

銀行債流通利回り

（1）銀行債流通利回り（5 年新発）



（2）利回り格差（銀行債流通利回り－国債流通利回り）



（注） 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

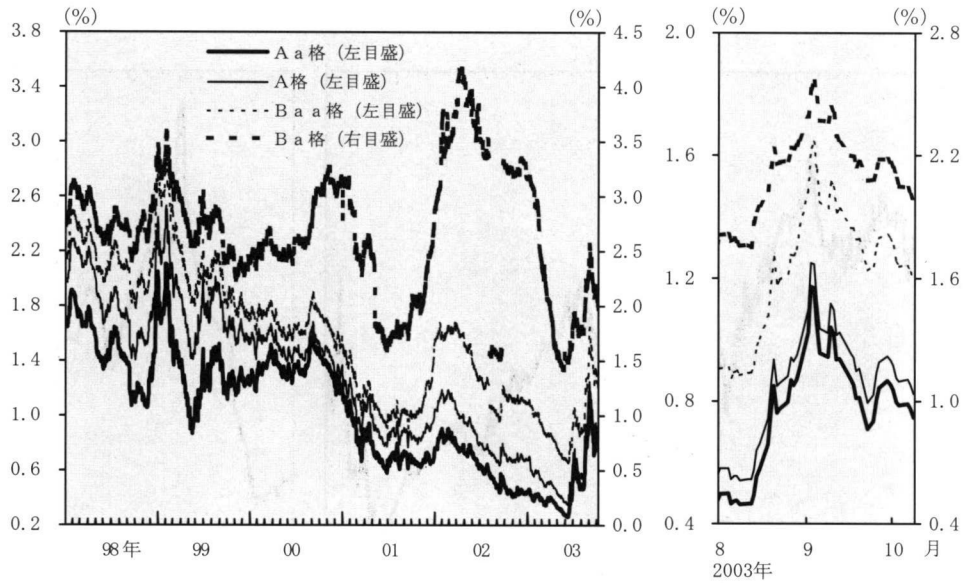
2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

（資料）日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

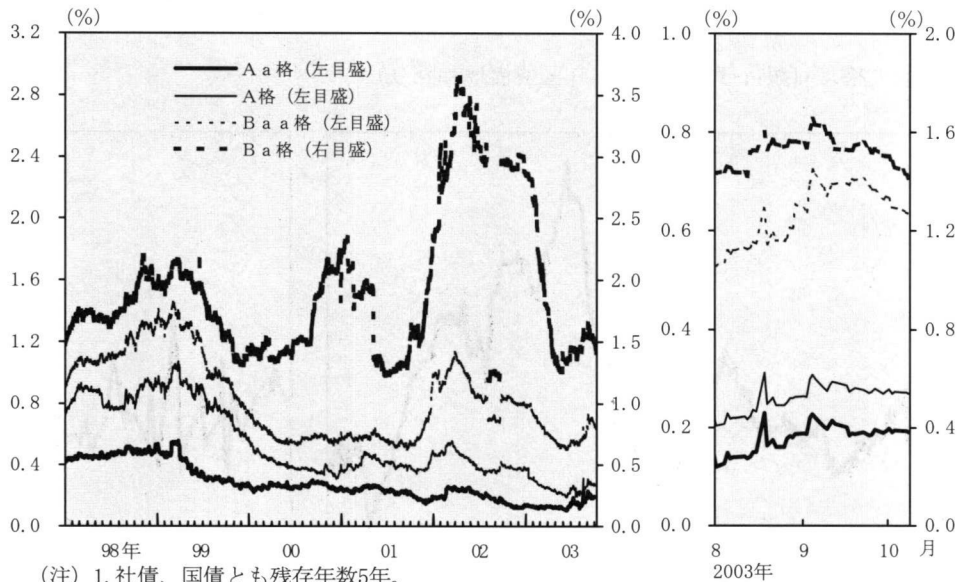
(図表37)

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差(社債流通利回り－国債流通利回り)



(注) 1. 社債、国債とも残存年数5年。

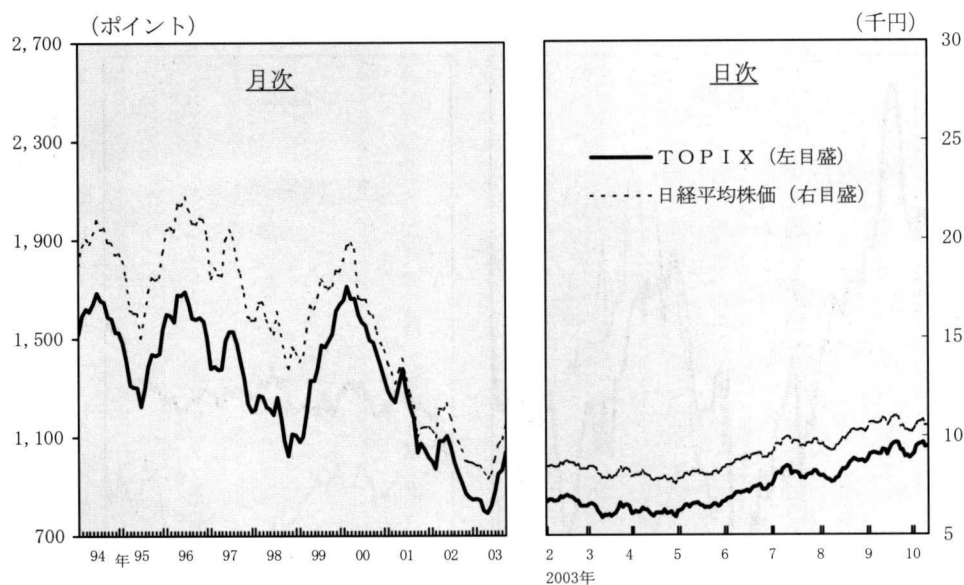
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

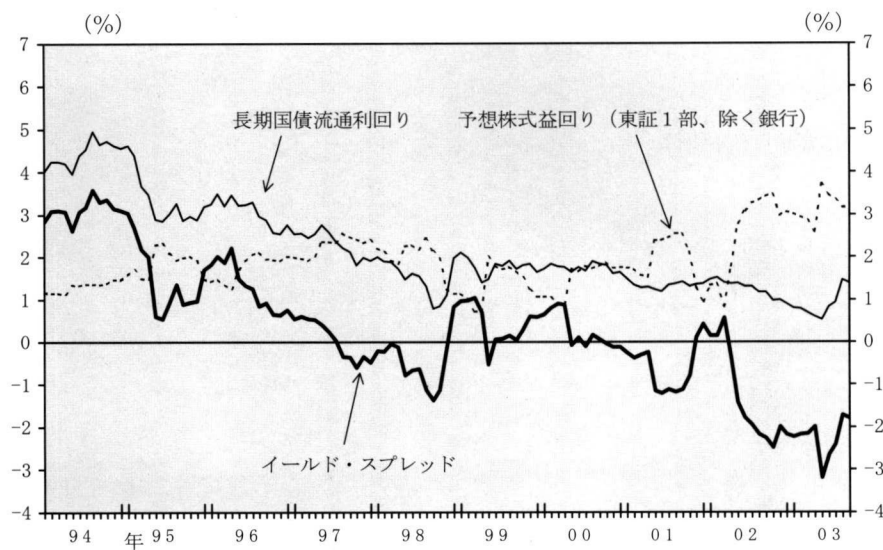
(図表 38)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

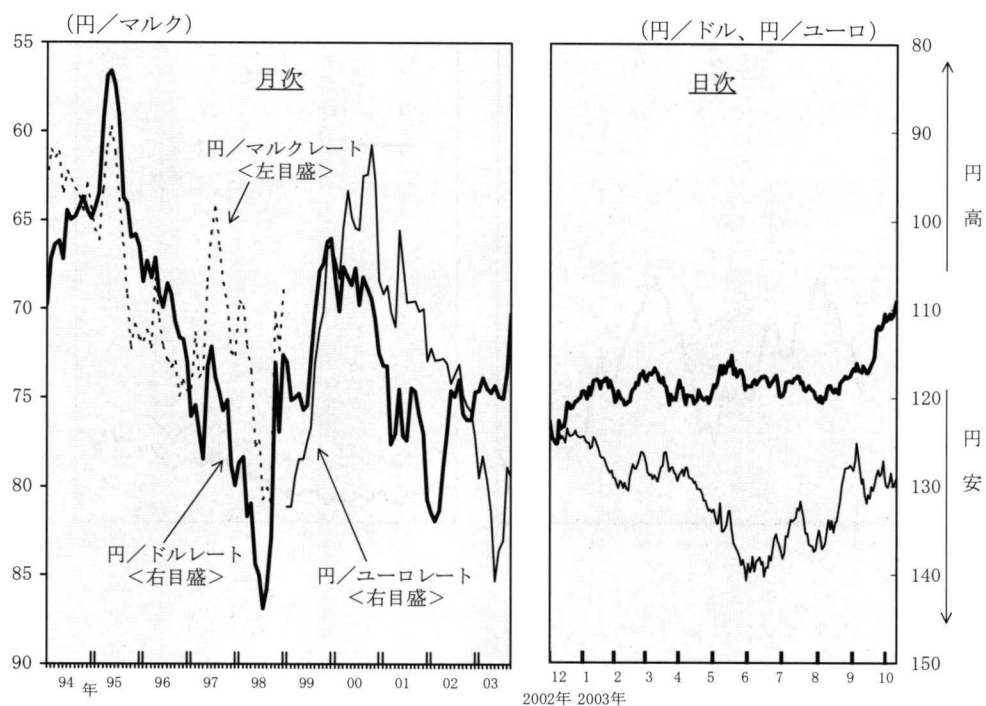


- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
 予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表 3 9)

為替レート

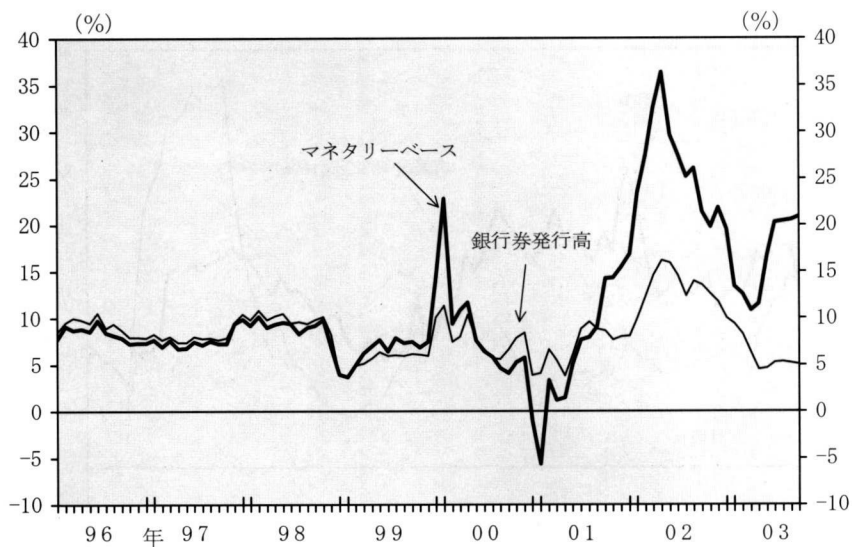


(資料) 日本銀行

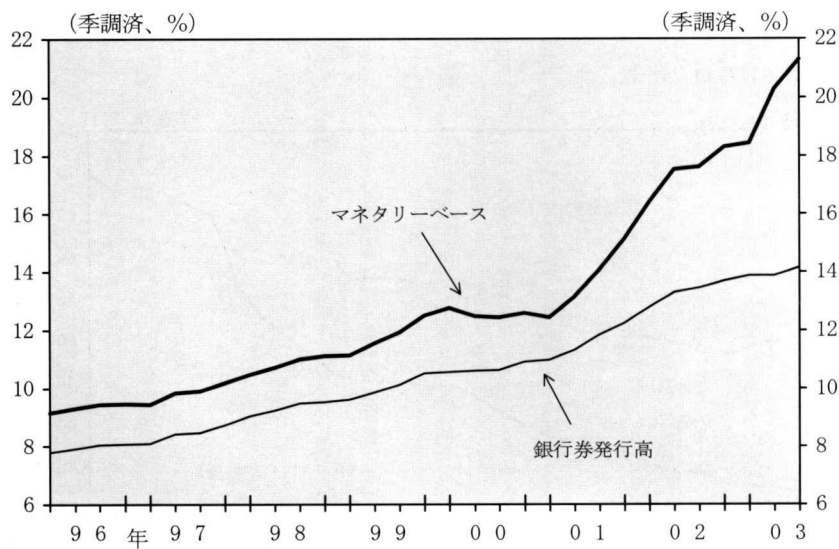
(図表 40)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率



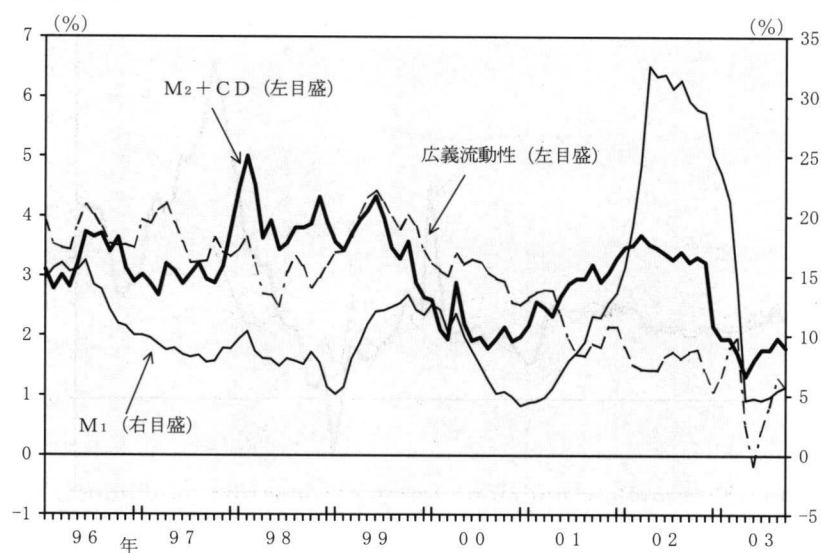
- (注) 1. マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金
 2. 2003/3Qの名目GDPは、2003/2Qから横這いと仮定。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

(図表 4 1)

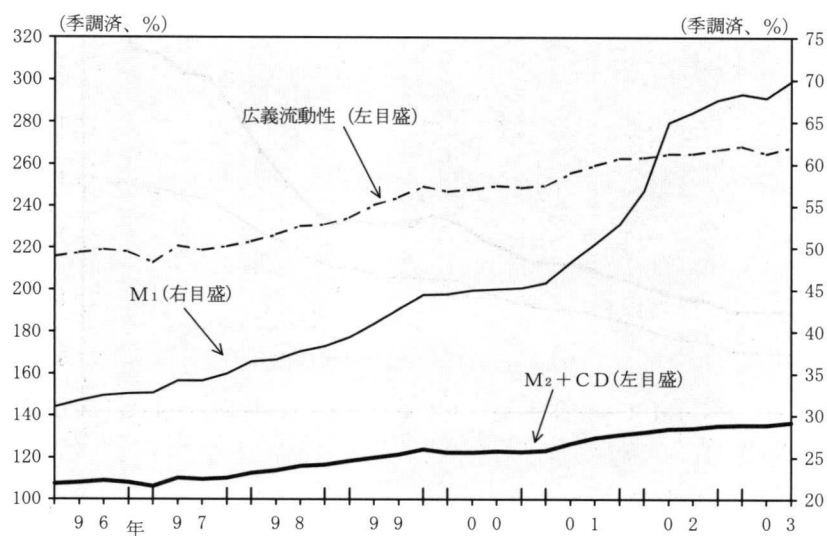
マネーサプライ (M₁、M₂ + C D、広義流動性)

(1) 前年比



(注) 2003年4月に簡易保険福祉事業団が解散し、その資産等が日本郵政公社に承継されたことに伴い、同事業団の保有する金融資産が集計対象外となった。
当該要因調整後の広義流動性の前年比伸び率：2003年9月+3.3%。

(2) 対名目GDP比率

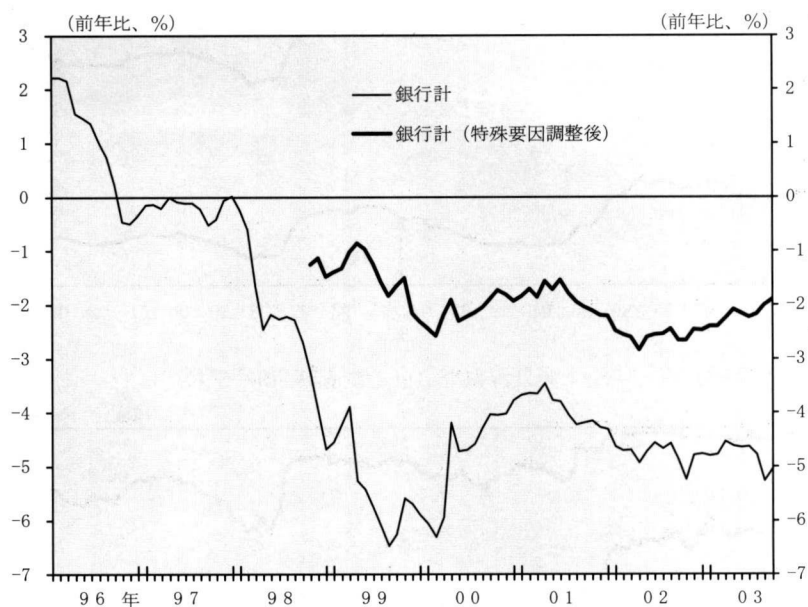


(注) 2003/3Qの名目GDPは、2003/2Qから横這いと仮定。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

（図表 4 2）

民間銀行貸出



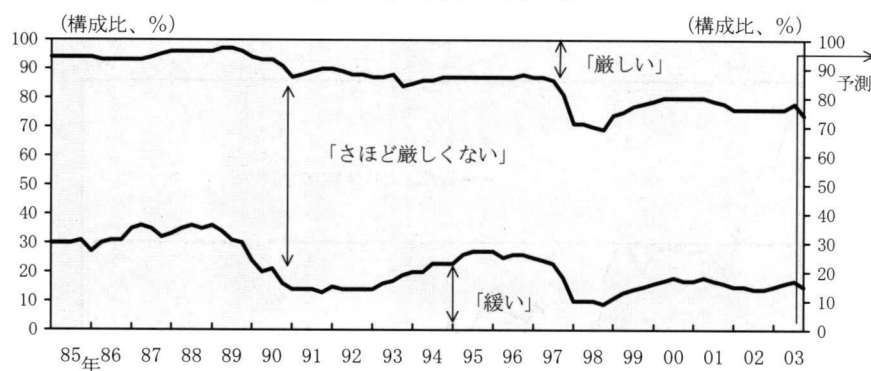
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

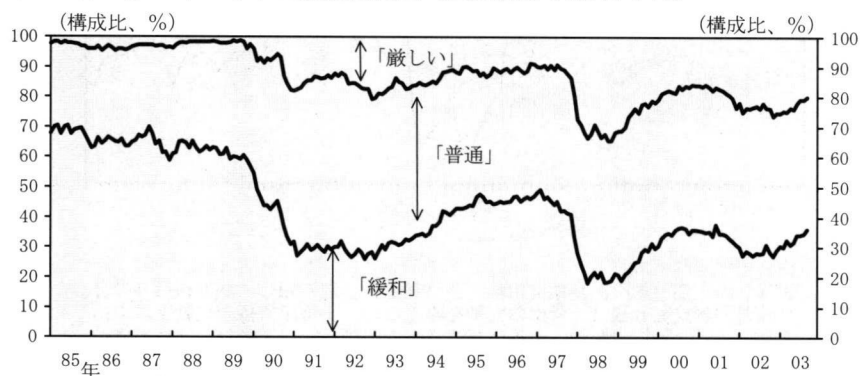
(図表 4 3)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

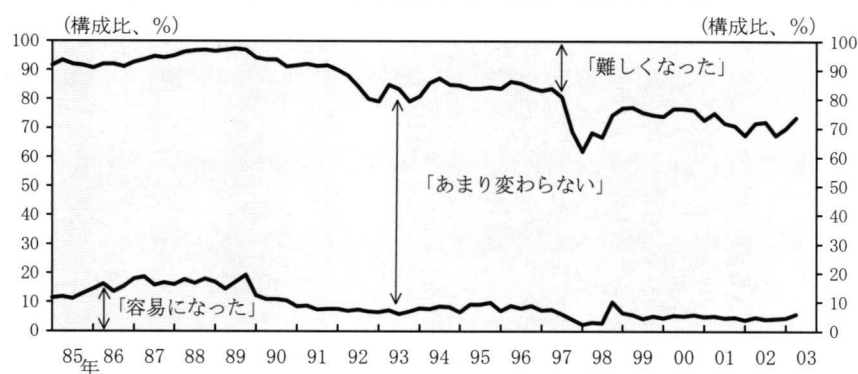
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点9月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点9月中旬)



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点6月中旬)

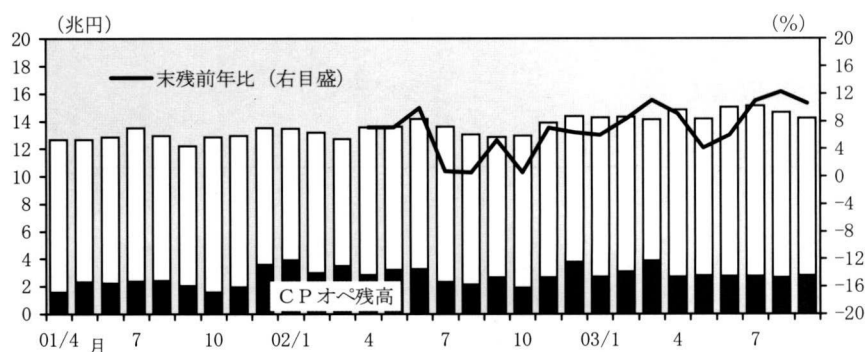


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

（図表 4 4）

資本市場調達

（1）CP発行残高（末残）



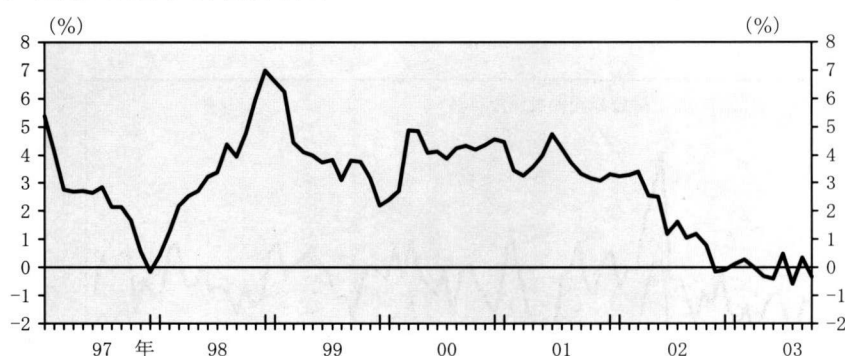
- （注）1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

（2）社債発行額

	(億円)					
	03/1～3月	4～6月	7～9月	03/7月	8月	9月
発行額	31,861	33,304	26,628	7,071	9,407	10,150
(前年)	(28,284)	(27,604)	(28,503)	(9,670)	(5,123)	(13,710)

- （注）1. 国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および国内で発行された資産担保債券の合計。
2. 国内で発行された普通社債については、銀行発行分を含まない。
3. 直近月分は、国内私募分に推定値を用いており、速報値。

（3）社債発行残高（末残前年比）



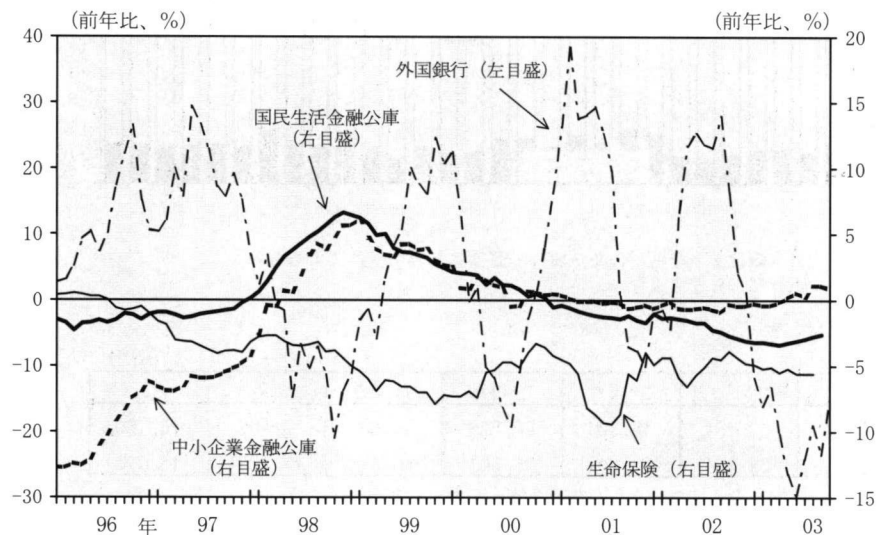
- （注）社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
① 国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
発行残高前年比＝（当月の社債発行残高＋過去1年間に株式に転換された分の合計額）
÷前年同月の社債発行残高
④ 直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

（資料）日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、
日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「本邦外債発行額」、「起債情報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表 4 5)

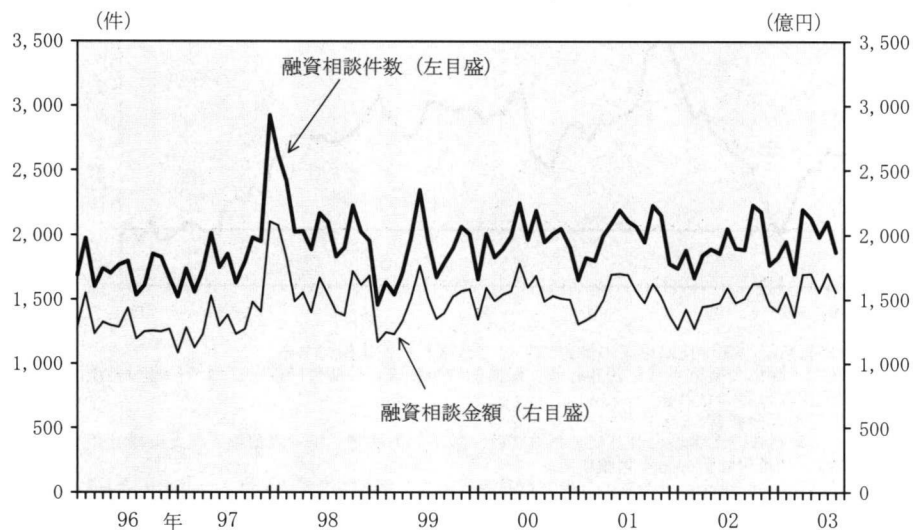
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

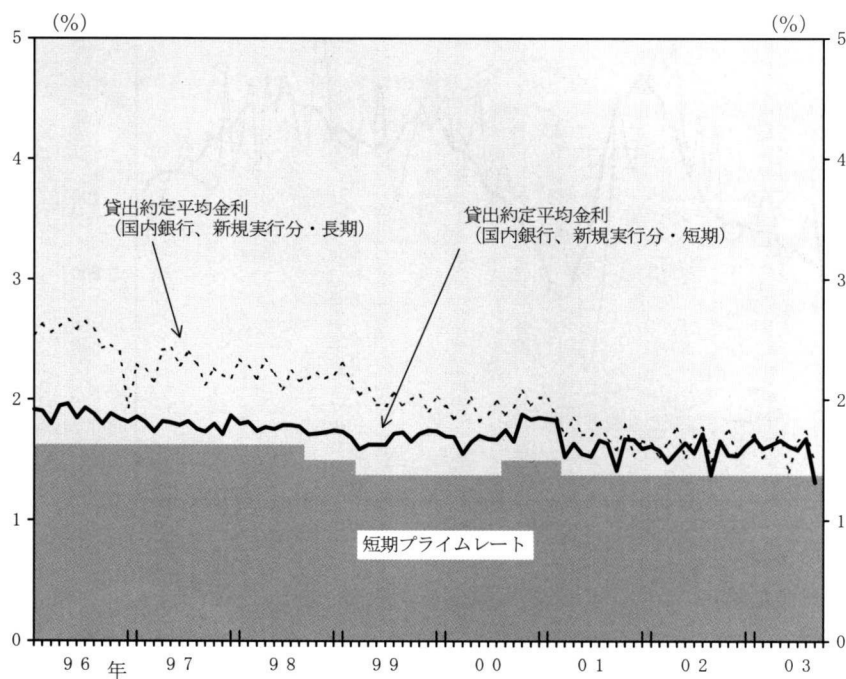
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

（図表 4 6）

貸出金利



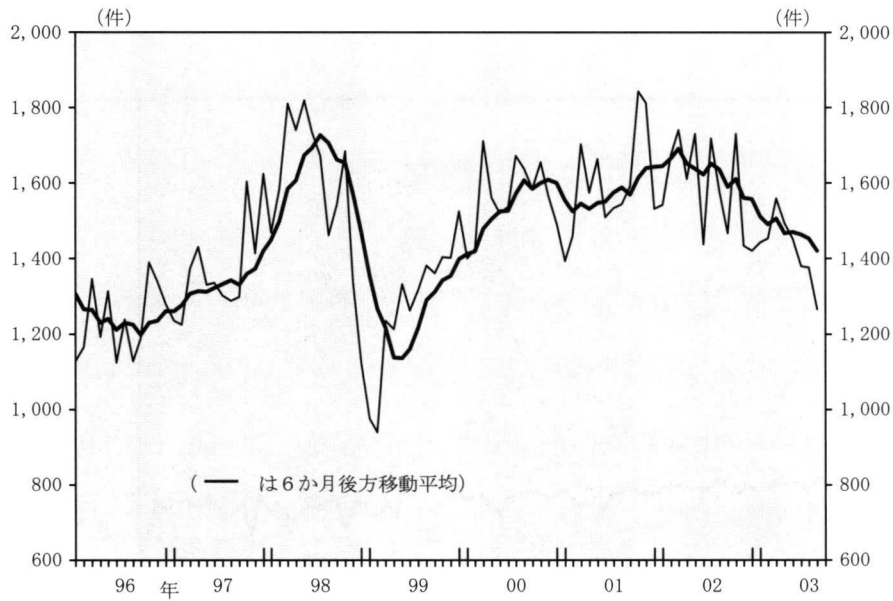
（注）短期プライムレートは月末時点。

（資料）日本銀行

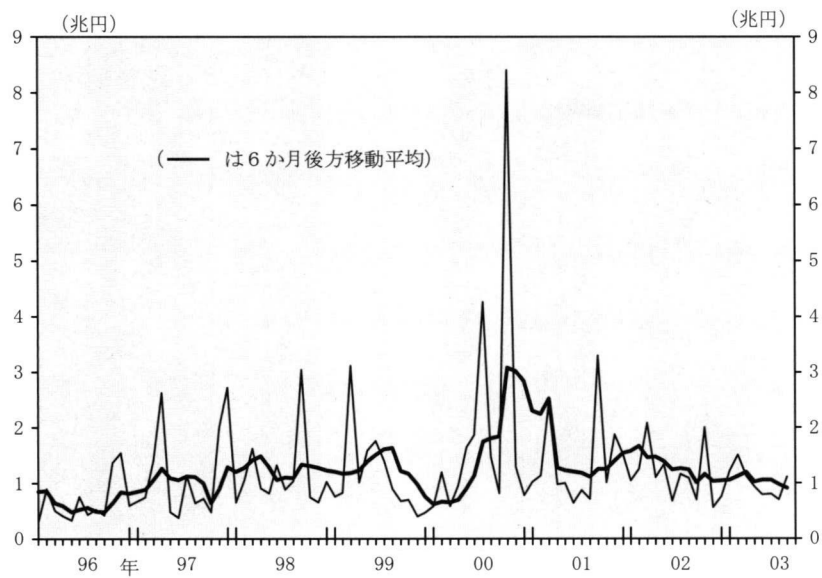
(図表 4 7)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額

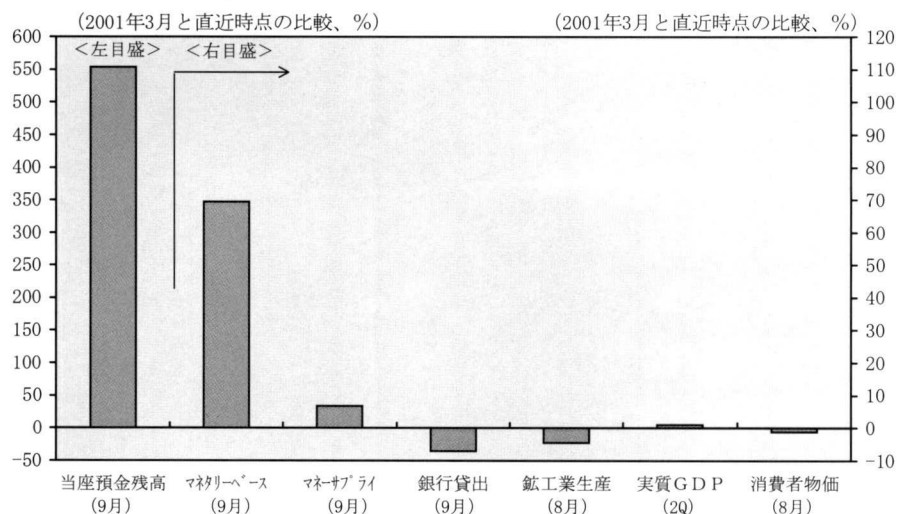


(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

（図表 48）

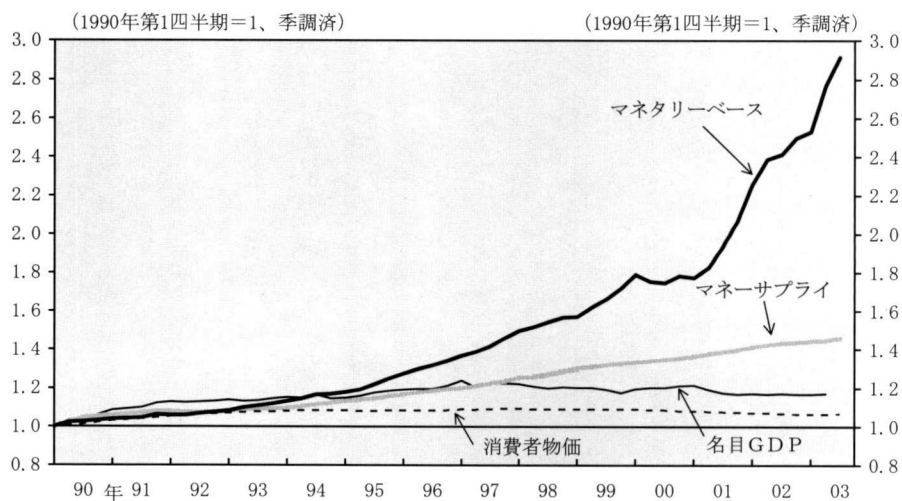
量的金融指標と経済活動

（1）2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

（2）量的金融指標と名目GDP（90年代以降）



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース（消費税率引き上げの影響は除いている）。
 3. 2003/3Qの消費者物価は、7～8月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行